Ⅲ 主要施策の現況

1 長期計画

区分	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
(1) 基本構想名称及び副題 (議決年月日)	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン (令和4年10月6日 〔「ビジョン編」の議決〕)	— —	— —	千葉市基本構想 人とまち いきいきと幸せに 輝く都市 (平成11年12月15日)	川崎市基本構想 (平成27年12月15日)	横浜市基本構想 (長期ビジョン) (平成18年6月23日)	相模原市 総合計画基本構想 (令和元年6月28日)	新潟市総合計画 (新潟市総合計画2030) (令和4年12月23日)	静岡市基本構想 (第4次静岡市総合計画) (令和4年12月16日)	浜松市総合計画 基本構想 (浜松市未来ビジョン) (平成26年12月12日)
(2) 基本計画名称 (副題)	同上 ※戦略ビジョンは「ビジョン編」と「戦略編」で構成している。	仙台市基本計画	さいたま市総合振興 計画基本計画 (令和2年11月26日 議決) (2030さいたま輝く未 来と希望(ゆめ)のまち プラン)	千葉市基本計画	川崎市基本計画	横浜市中期計画2022～2025	相模原市 総合計画基本計画	新潟市基本計画 (新潟市総合計画2030)	静岡市基本計画 (第4次静岡市総合計画)	浜松市総合計画 基本計画 (第1次推進プラン)
策定時期	令和5年10月 (「戦略編」策定により全 体が完成)	令和3年3月	令和3年3月	令和4年9月	平成27年12月15日(議 決)	令和4(2022)年12月	令和2年3月	令和4年12月	令和4年12月16日	平成26年12月
目標年次	計画期間:令和4～ 13年度	令和12年度(2030年度)	令和12(2030)年度	計画期間:令和5(2023)～ 14(2032)年度	平成28年度から概ね10 年程度	令和7(2025)年度	令和9(2027)年度	令和12年度(2030年度)	令和12年度 (計画期間:令和5～12 年度)	令和6年度 (計画期間:平成27～令 和6年度)
改定予定	—	—	令和7年度中に中間見 直し予定	—	—	あり	—	令和8年度(2026年度) に実施計画を中間見直 し予定	前期4年間、後期4年間 の実施計画を毎年度改 定	令和6年度中に次期基 本計画を策定予定

区分	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
(1) 基本構想名称及び副題 (議決年月日)	名古屋市基本構想 (昭和52年12月20日)	京都市基本構想 (平成11年12月17日)	大阪市基本構想 (平成17年3月29日)	—	新・神戸市基本構想 (平成5年9月20日)	岡山市第六次総合計画 長期構想 (平成28年3月22日)	広島市基本構想 (令和2年6月25日)	北九州市基本構想 「元気発進！北九州」 プラン (平成20年12月8日)	福岡市基本構想 (平成24年12月21日)	熊本市第7次総合計画 基本構想 (平成28年3月24日)
(2) 基本計画名称 (副題)	名古屋市総合計画2023	はばたけ未来へ！ 京プラン2025 (京都市基本計画)	—	堺市基本計画2025	第5次神戸市基本計画 (神戸づくりの指針)	岡山市第六次総合計画 後期中期計画	第6次広島市基本計画	北九州市基本計画 「元気発進！北九州」 プラン	第9次福岡市基本計画	熊本市第7次総合計画 基本計画
策定時期	令和元年9月27日	令和3年3月26日	—	令和3年3月26日	平成23年2月8日	令和3年6月23日	令和2年6月25日	平成20年12月	平成24年12月21日 (議決)	平成28年3月24日 (議決)
目標年次	令和5年度(2023年度) ※計画には、計画期間を超える 令和12年度を見据えたまちづく りの方針、めざす都市像、重点 戦略もあわせて盛り込んでいる。	令和7年(2025年)	—	令和7年度(2025年度)	令和7年度(2025年度)	令和7年度(2025年)	目標年次は設定してい ない。 (参考)計画期間 令和2年度(2020年度)か ら令和12年度(2030年度)	令和2年度(2020年度)	2024年度(令和6年度)	令和5年度(2023年度)
改定予定	令和6年度中に次期 総合計画を策定予定	令和7年中(※基本構想 を含め、総合計画の在り 方を検討中)	—	令和7年度中に次期基本 計画を策定予定	令和7年度中に次期 「基本計画」を策定予定	—	令和12年度(2030年度)	・平成25年12月に現計 画を改訂済 ・令和5年度中に次期 計画を策定予定	—	計画期間の中間年であ る 令和元年度に見直しを 実施(令和2年3月24日 議決)。 令和5年度中に次期計 画を策定予定

2 姉妹友好都市提携(海外)

区分	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市		
提携都市名 (国名) (提携年月日)	○ポートランド市 (アメリカ合衆国) (昭和34年11月17日) ○ミューン市 (ドイツ連邦共和国) (昭和47年8月28日) ○瀋陽市 (中華人民共和国) (昭和55年11月18日) ○カシビルスタ市 (ロシア連邦) (平成22年6月13日) ○大田広域市 (大韓民国) (平成22年10月22日)	○リハサイド市 (アメリカ合衆国) (昭和32年3月9日) ○レンヌ市 (フランス共和国) (昭和42年9月6日) ○シンスク市 (ベラルーシ共和国) (昭和48年4月6日) ○アガブルコ市 (メキシコ合衆国) (昭和48年10月23日) ○長春市 (中華人民共和国) (昭和55年10月27日) ○ダラス市 (アメリカ合衆国) (平成9年8月29日) ○光州広域市 (大韓民国) (平成1年4月20日)	1 姉妹都市 ○トルカ市 (メキシコ合衆国) (昭和54年10月2日) ○ハムルト市 (ニュージーランド) (昭和59年5月14日) ○リッチモンド市 (アメリカ合衆国) (昭和47年10月24日) ○ケン市 (フィリピン共和国) (昭和47年11月9日) ○天津市 (中華人民共和国) (昭和61年5月7日) 2 友好都市 ○鄭州市 (中華人民共和国) (昭和56年10月12日) ○ナナイモ市 (カナダ) (平成8年9月25日)	○アスンシオン市 (パラグアイ共和国) (昭和45年1月1日) ○ノースバンクーバー市 (カナダ) (昭和45年1月1日) ○ヒューストン市 (アメリカ合衆国) (昭和47年10月24日) ○ケン市 (フィリピン共和国) (昭和47年11月9日) ○天津市 (中華人民共和国) (昭和61年5月7日) ○モンロー市 (スイス連邦) (平成8年5月28日) ○蘇州市呉江区 (中華人民共和国) (平成8年10月10日)	○リエカ市 (クロアチア共和国) (昭和52年6月23日) ○ボルチモア市 (アメリカ合衆国) (昭和45年6月14日) ○瀋陽市 (中華人民共和国) (昭和56年8月18日) ○ウーロンゴン市 (オーストラリア連邦) (昭和63年5月18日) ○シェフィールド市 (英国) (平成2年7月30日) ○ザルツブルク市 (オーストリア共和国) (平成4年4月17日) ○リューベック市 (ドイツ連邦共和国) (昭和4年5月12日) ○富川市 (大韓民国) (平成8年10月21日)	○サンディエゴ市 (アメリカ合衆国) (1957年10月29日締結) ○リヨン市 (フランス共和国) (1959年4月7日締結) ○ムンバイ市 (インド共和国) (1965年6月26日締結) ○オデーサ市 (ウクライナ) (1965年7月1日締結) ○ハンクォー市 (カナダ) (1965年7月1日締結) ○マニラ市 (フィリピン共和国) (1965年7月1日締結) ○上海市 (中華人民共和国) (1973年11月30日締結) ○コンスタンツァ市 (ルーマニア) (1977年10月12日締結)	○無錫市 (中華人民共和国) (昭和60年10月6日) ○トロン市 (カナダ) (平成3年5月31日) (旧スカボロー市)	1 姉妹都市 ○ガルベストン市 (アメリカ合衆国) (昭和40年1月28日) ○ハバロフスク市 (ロシア連邦) (昭和40年4月23日) ○ウラジオストク市 (ロシア連邦) (平成3年2月28日) ○ピロジニャン市 (ロシア連邦) (平成17年3月21日) ○ナント市 (フランス共和国) (平成21年1月31日)	2 友好都市 ○ハルビン市 (中華人民共和国) (昭和54年12月17日)	3 交流協定都市 ○ウルサン広域市 (大韓民国) (平成18年9月21日)	姉妹都市 ○ストックトン市 (アメリカ合衆国) (昭和34年10月16日) ○オマハ市 (アメリカ合衆国) (昭和40年4月1日) ○シェルビービル市 (アメリカ合衆国) (平成元年11月3日) ○カネズ市 (フランス共和国) (平成3年11月5日) 友好都市 ○アエト市 (ベトナム社会主義共和国) (平成17年4月12日)	姉妹都市 ○キヤマス市 (アメリカ合衆国) (昭和56年9月29日) ○ボータービル市 (アメリカ合衆国) (昭和56年10月2日) ○シェヘリス市 (アメリカ合衆国) (平成2年10月22日) ○ロチェスター市 (アメリカ合衆国) (平成2年10月12日) 友好都市等(音楽分野) ○ワルシャワ市 (ポーランド共和国) (平成2年10月22日) 友好都市等(観光分野) ○瀋陽市 (中華人民共和国) (平成22年8月28日) ○杭州市 (中華人民共和国) (平成24年4月6日) ○台北市 (台湾) (平成25年7月31日) 友好都市等(水道分野等) ○バンドン市 (インドネシア共和国) (令和元年6月26日)

区分	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
提携都市名 (国名) (提携年月日)	1 姉妹都市 ○ロサンゼルス市 (アメリカ合衆国) (昭和34年4月1日) ○メキシコ市 (メキシコ合衆国) (昭和53年2月16日) ○ドニー市 (オーストラリア連邦) (昭和55年9月16日) ○リリア市 (イタリア共和国) (平成17年5月27日) ○ونس市 (フランス共和国) (平成29年10月20日)	1 姉妹都市 ○パリ市 (フランス共和国) (昭和33年6月15日) ○ボストン市 (アメリカ合衆国) (昭和34年6月24日) ○ケルン市 (中国) (昭和38年5月29日) ○フィレンツェ市 (イタリア共和国) (昭和40年9月22日) ○キエーウ市 (ウクライナ) (昭和46年9月7日) ○西安市 (中華人民共和国) (昭和49年5月10日) ○グアダハラ市 (メキシコ合衆国) (昭和55年10月20日) ○ザグレブ市 (クロアチア共和国) (昭和56年10月22日) ○ブラハ市 (チェコ共和国) (平成8年4月15日)	1 姉妹都市 ○パリ市 (フランス共和国) (昭和44年10月27日) ○シカゴ市 (アメリカ) (昭和48年11月9日) ○上海 (中国) (昭和49年4月18日) ○メルボルン市 (オーストラリア) (昭和53年4月24日) ○サンクト・ペテルブルグ (ロシア) (昭和54年8月16日) ○ミナソ (イタリア) (昭和56年6月8日) ○ハンブルク (ドイツ) (平成元年5月11日)	1 姉妹都市 ○バーレーン市 (アラブ首長国連邦) (昭和42年11月3日) ○ウエニン市 (ニュージーランド) (平成6年2月4日)	2 友好都市 ○連雲港市 (中華人民共和国) (昭和58年12月3日) ○ダナン市 (ベトナム社会主義共和国) (平成31年2月23日)	1 姉妹都市 ○アムステルダム市 (オランダ共和国) (昭和32年10月21日) ○マルセーユ市 (フランス共和国) (昭和44年11月27日) ○リオ・デ・ジャネイロ市 (ブラジル連邦共和国) (昭和47年5月12日) ○陽明市 (中華人民共和国) (昭和56年4月6日) ○富川市 (大韓民国) (平成14年2月26日) ○新竹市 (台湾) (平成15年4月21日) ○ウマティインディアン (アメリカ合衆国) (平成17年7月27日) ○グアム準州 (アメリカ合衆国) (平成22年8月31日)	○サンパゼ市 (アンゴラ共和国) (昭和32年5月26日) ○サウスセビ市 (オーストラリア共和国) (昭和44年11月27日) ○ブルゴグラーード市 (ロシア連邦) (昭和47年9月28日) ○ハノーバー市 (ドイツ連邦共和国) (昭和58年6月27日) ○大邱広域市 (大韓民国) (平成9年5月2日) ○モンリオール市 (カナダ) (平成10年6月4日)	1 姉妹都市 ○ホノルル市 (アメリカ合衆国) (昭和44年6月15日) ○ボルゴグラーード市 (ロシア連邦) (昭和47年9月28日) ○ハノーバー市 (ドイツ連邦共和国) (昭和58年6月27日) ○大連市 (中華人民共和国) (昭和54年5月1日)	○タコマ市 (アメリカ合衆国) (昭和34年6月8日)	○オークランド市 (アメリカ合衆国) (昭和37年10月13日) ○広州市 (中華人民共和国) (昭和54年5月2日) ○ボルドー市 (フランス共和国) (昭和57年11月8日) ○オークランド市 (ニュージーランド) (昭和61年6月24日) ○イロー市 (マレーシア) (平成元年3月21日) ○釜山広域市 (大韓民国) (平成22年2月16日) ○行政交流都市 (平成元年10月24日) ○姉妹都市 (平成19年2月2日) ○フジタ市 (アメリカ合衆国) (平成17年2月8日) ○メーデー市 (ベトナム連邦共和国) (平成28年12月7日)	○桂林市 (中華人民共和国) (昭和54年10月1日) ○サンアントニオ市 (アメリカ合衆国) (昭和62年12月28日) ○ハイデルベルク市 (ドイツ連邦共和国) (平成4年5月19日) ○ローム市 (大韓民国) (平成7年5月29日) ○蔚山広域市 (大韓民国) (平成22年4月26日) ○エクサンプロヴァンス市 (フランス共和国) (平成25年2月16日) ○蘇州国家高新区 (中華人民共和国) (平成25年5月22日) ○高崎市 (台湾) (平成29年11月11日)

3 市税収納状況(令和4年度決算)

区分	課税総額	徴収率			個人市民税徴収率			法人市民税徴収率			
		収入 済 額	現年	滞納	計	現年	滞納	計	現年	滞納	計
単位	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	
札幌市	350,958,498	347,606,361	99.6	40.2	99.0	99.3	42.9	98.4	99.7	30.6	99.1
仙台市	227,778,646	224,908,035	99.4	42.6	98.7	99.0	40.7	97.8	99.8	34.2	99.4
さいたま市	286,998,893	282,234,146	99.4	32.2	98.3	99.1	28.1	97.5	99.8	51.8	99.6
千葉市	209,813,670	205,437,959	99.3	31.6	97.9	99.0	29.3	96.9	100.4	47.1	99.8
川崎市	380,074,178	378,170,636	99.7	61.3	99.5	99.4	57.3	99.2	99.8	63.1	99.8
横浜市	873,139,062	867,276,496	99.6	49.4	99.3	99.4	47.1	99.0	99.8	37.2	99.6
相模原市	137,000,059	134,401,563	99.3	31.0	98.1	98.8	30.6	97.0	100.3	20.7	99.8
新潟市	138,286,570	134,987,795	99.3	21.7	97.6	99.2	24.7	97.6	100.6	5.4	99.0
静岡市	140,932,003	139,820,869	99.6	48.5	99.2	99.4	47.6	98.7	100.4	29.7	100.0
浜松市	152,554,547	150,582,086	99.5	37.2	98.7	99.2	37.8	98.0	100.0	33.4	99.8
名古屋市	613,877,855	609,533,906	99.7	39.7	99.3	99.4	35.6	98.6	99.8	23.9	99.5
京都市	314,706,470	311,852,055	99.6	47.1	99.1	99.3	41.3	98.6	99.7	31.2	99.4
大阪市	796,523,266	785,945,580	99.5	32.9	98.7	98.7	30.2	96.8	99.7	19.0	99.2
堺市	158,465,669	156,356,887	99.4	41.4	98.7	99.1	38.3	98.0	99.8	15.8	99.3
神戸市	318,304,738	314,053,786	99.4	40.0	98.7	99.1	35.0	97.9	99.9	34.8	99.7
岡山市	136,060,495	133,319,677	99.3	26.8	98.0	99.0	27.8	97.2	99.6	13.9	98.3
広島市	245,594,396	242,137,534	99.5	36.7	98.6	99.2	35.6	97.7	100.2	29.4	99.5
北九州市	182,636,643	179,669,924	99.3	37.6	98.4	98.9	38.6	97.8	99.8	25.8	99.4
福岡市	362,690,037	358,265,739	99.5	39.7	98.8	98.9	37.6	97.7	100.1	14.0	99.3
熊本市	127,624,573	125,493,743	99.3	39.2	98.3	99.0	38.4	97.8	99.6	38.2	99.0

4 法人市民税超過課税

区分	当年度 令和4年度 決算額	税率	実 施 年 月 日	法人税額			
				令和4年度 決算額	税率		
単位	千円	%		千円	%		
札幌市	-	-	-	4,316,314	8.2%	ただし、資本金額または出資金額が1億円以下で、課税標準額が1千万円以下の法人については、税率6.0% ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度については、8.2%を11.9%、6.0%を9.7%と読み替える。	
仙台市	-	-	-	4,370,415	8.4%	ただし、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(保険業法に規定する相互会社を除く。)で、法人税額の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額(以上の市町村において事務所等を有する法人にあっては分割前のもの)が、年1千万円以下の法人(法人課税標準の受託者である法人及び個人を除く。)の税額が26.0%(標準税率) ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度については、8.4%を12.1%、6.0%を9.7%と読み替える。	
さいたま市	-	-	-	3,610,728	①12.1% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下で、法人税額の課税標準となる法人税額が1千万円以下の法人については、7.2% ②8.4% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下で、法人税額の課税標準となる法人税額が1千万円以下の法人については、8.0%	平成15年4月1日(14.7%、12.3%) ①平成26年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度に適用 ②令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用	
千葉市	-	-	-	2,119,882	資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が1億円以下の法人…6.0%	昭和56年9月1日～平成26年9月30日(14.7%、13.5%、12.3%) 平成26年10月1日～令和元年9月30日(12.1%、10.9%、9.7%) 令和元年10月1日(9.7%標準税率)	
川崎市	-	-	-	2,455,059	①平成26年10月1日以後に開始する事業年度について 法人市民税について、法人税額の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本金又は出資金を有しない法人及び人格のない社団等…9.7% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人…10.9% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人…12.1% ②令和元年10月1日以後に開始する事業年度について 法人市民税について、法人税額の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本金又は出資金を有しない法人及び人格のない社団等…6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人…8.4% としている。	昭和50年9月1日以後に終了する事業年度から	
横浜市	1,140,359	法人市民税均等割額の9%	平成24年4月1日	6,179,528	資本金の額若しくは出資金の額が10億円以上の法人又は法人課税標準の受託者…8.4% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人…6.0%	昭和49年9月1日	
相模原市	-	標準税率で課税	-	416,261	資本金等の額が10億円以上(相互会社を含む。)の法人又は法人課税標準の受託者…8.4% 資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が5億円未満の法人…6%	令和元年10月1日以後に開始する事業年度から	
新潟市	-	-	-	1,872,872	8.4% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ、法人税額の課税標準となる法人税額が210万円未満の法人については7.2%	昭和49年6月1日 (現行税率は令和元年10月1日以後に開始する事業年度から)	
静岡市	-	-	-	-	-	-	
浜松市	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	-	-	-	12,610,344	8.4% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人若しくは出資を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く。)又は人格のない社団等をつら、法人税額の課税標準となる法人税額が2,500万円以下である法人については、8.0% 8.2% ただし、中小法人(次に掲げる法人(人格のない社団等を含む。))をい、法人課税標準の受託法人を除く。)にあっては、6.0% ・中小企業団体の組織に関する法律第8条に掲げる法人 ・資本金の額が5億円以下である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く。)で、法人税額の課税標準となる法人税額(他の市町村にも事務所等を有する法人にあっては、関係市町村に分割する前の額)が1,600万円以下であるもの ※ 平成26年9月30日以前に開始した事業年度については、8.2%を14.5%に、6.0%を12.3%と読み替える ※ 平成26年10月1日以後令和元年9月30日以前に開始した事業年度については、8.2%を11.9%に、6.0%を9.7%と読み替える	超過課税の実施時期は昭和50年9月1日以後終了する事業年度から	
京都市	-	-	-	6,769,126	8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(1)資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(2)資本金又は出資金を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く)(3)人格のない社団等 なお、平成26年9月30日以前に開始する事業年度については、8.4%を14.7%に、6.0%を12.3%にそれぞれ置き換える。 また、平成26年10月1日以後かつ令和元年9月30日以前に開始する事業年度については、8.4%を12.1%に、6.0%を9.7%にそれぞれ置き換える。	昭和51年1月1日から令和6年3月31日までに終了する各事業年度分に適用 ※超過税率は昭和51年4月1日～平成3年3月31日までは2.4%(期限税率)、平成3年4月1日以後は+2.2%	
大阪市	-	-	-	23,784,945	※ 令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分の法人税額8.2% ※ ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人、又は資本金若しくは出資を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除き、人格のない社団等を含む。))で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2千万円以下であるもの…6.0%	昭和51年4月1日 (現行税率は令和元年10月1日以後に開始する事業年度から)	
堺市	-	-	-	2,355,710	8.4% ただし、資本金の額が1億円以下で、分割前の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人については8.0%	昭和49年6月1日以後終了する事業年度分かつ(現行税率は令和元年10月1日以後開始する事業年度分)	
神戸市	-	標準税率:平成10年4月1日より 超過課税実施時期: 昭和26年度分～平成29年度分	-	4,644,425	8.4% 法人税額の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年1,600万円以下(2)以上の市町村に事務所等を有する法人(分割前の金額)で、かつ、次のいずれかに該当する法人46.0% (1)資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人 (2)資本金又は出資金を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く) (3)人格のない社団等 なお、平成26年9月30日以前に開始する事業年度分については、8.4%を14.7%に、6.0%を12.3%にそれぞれ置き換える。 また、平成26年10月1日以後かつ令和元年9月30日以前に開始する事業年度分については、8.4%を12.1%に、6.0%を9.7%にそれぞれ置き換える。	当初実施:昭和49年11月1日以後に終了する事業年度より 現行実施:平成10年4月1日	
岡山市	-	標準税率で課税	-	2,121,081	8.4%	昭和50年6月1日 (現行税率は令和元年10月1日以後に開始する事業年度から実施)	
広島市	-	-	-	3,560,916	8.4% ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本金若しくは出資を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除き、市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。))で、法人税額の課税標準となる法人税額が年240万円以下であるものについては、8.0%	令和元年10月1日以後開始する事業年度から実施	
北九州市	605,882	60,000～3,600,000円	昭和51年10月1日	1,197,584	8.2%	ただし、資本金等の額が1億円以下で、かつ課税標準となる法人税額が年1千万円以下の法人については、6.0%	昭和51年10月1日 (現行税率は令和元年10月1日以後に開始する事業年度から)
福岡市	1,154,128	資本金等の額が1,000万円を超える法人等、 資本金等の額が1,000万円以下の法人等…制限税率	昭和51年4月1日以後に終了する事業年度分 から実施(現行税率は平成6年4月1日以後に終了する事業年度から適用)	7,656,509	資本金等の額が1,000万円を超える法人等、法人課税標準の受託者 8.4% 資本金等の額が1,000万円以下の法人等 7.6%	昭和26年1月1日の属する事業年度分から実施(税率は、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用)	
熊本市	499,299	制限税率で課税	昭和53年4月1日以後に終了する事業年度分 から実施(現行税率は、平成6年4月1日以後に終了するものから)	1,717,773	8.4%	昭和26年1月1日の属する事業年度分から実施(現行税率は、令和元年10月1日以後に開始するものから)	

5 交通事故件数(令和4年中)

区分	件数		
	死亡	負傷者	
単位	件	人	人
札幌市	4,428	28	5,019
仙台市	2,165	13	2,521
さいたま市	2,957	12	3,448
千葉市	2,092	21	2,403
川崎市	2,592	18	2,908
横浜市	7,492	38	8,483
相模原市	1,991	10	2,227
新潟市	1,196	16	1,368
静岡市	3,579	11	4,299
浜松市	5,094	20	6,519
名古屋市	8,063	30	9,425
京都市	2,401	16	2,752
大阪市	8,106	40	9,278
堺市	2,515	19	2,904
神戸市	4,588	23	5,457
岡山市	1,816	27	1,985
広島市	1,865	26	2,131
北九州市	3,949	16	5,088
福岡市	5,780	10	7,001
熊本市	1,644	12	1,961

(注)
*数値は、人身事故件数のみ。

6 清掃施設等

区分	(1) 焼却施設		(2) 一般廃棄物収集・搬入量														
	1日当たりの設備規模能力	t	内 訳		収集・搬入方法						処 理						
			家庭ごみ	事業ごみ	直 営		委 託		許 可・自 己 搬 入		焼 却		資 源 化		埋 立		
単位	所	t	t	t	t	t	%	t	%	t	%	t	%	t	%	t	%
札幌市	3	2,100	570,456	381,216	189,240	107,764	18.9	273,452	47.9	189,240	33.2	429,573	75.3	114,960	20.2	25,923	4.5
仙台市	3	1,800	358,583	232,645	125,938	1,056	0.3	231,501	64.6	126,026	35.1	311,392	86.8	43,756	12.2	3,435	1.0
さいたま市	4	1,430	402,046	301,795	100,250	※1 43,394	※1 10.8	※1 239,239	※1 59.5	※1 109,790	※1 27.3	※1 344,356	※1 85.7	※1 61,042	※1 15.2	※1 14,051	※1 3.5
千葉市	2	1,005	332,810	204,833	127,977	4,478	1.3	200,355	60.2	127,977	38.5	231,541	69.6	100,976	30.3	293	0.1
川崎市	3	1,950	392,166	298,006	94,160	218,492	55.7	78,755	20.1	94,919	24.2	340,093	77.8	52,073	11.9	45,208	10.3
横浜市	4	4,140	※2 956,580	675,218	281,362	※2 547,718	57.3	※2 125,631	13.1	※2 283,231	29.6	844,559	88.3	109,079	11.4	2,941	0.3
相模原市	2	975	※3 213,946	161,707	52,239	52,385	24.5	99,207	46.4	62,354	29.1	176,042	82.3	37,904	17.7	-	-
新潟市	4	970	254,896	179,564	75,332	5,298	2.1	161,394	63.3	88,204	34.6	181,530	71.2	44,575	17.5	28,791	11.3
静岡市	2	1,100	199,753	144,172	55,581	4,758	2.4	124,394	62.3	70,601	35.3	173,704	87.0	17,642	8.8	8,407	4.2
※4 浜松市	2	945	225,942	153,019	72,924	4,593	2.0	146,400	64.8	74,949	33.2	217,854	81.6	35,808	13.4	13,313	5.0
名古屋市	5	2,720	634,486	456,321	178,165	256,543	40.4	199,778	31.5	178,165	28.1	568,968	89.7	62,910	9.9	2,608	0.4
京都市	3	1,600	379,618	202,516	177,102	62,375	16.4	140,140	36.9	177,102	46.7	※5 343,131	※5 90.4	※5 28,704	※5 7.6	※5 1,373	※5 0.4
※6 大阪市	6	4,000	929,685	391,884	537,801	315,446	33.9%	76,466	8.2%	537,773	57.8%	871,241	93.7%	58,444	6.3%	-	-
堺市	3	1,060	※7 248,394	170,123	78,271	2,300	0.9	171,129	68.9	74,964	30.2	239,640	95.6	11,099	4.4	28	0.0
神戸市	3	2,100	461,880	281,648	180,232	226,031	48.9	56,343	12.2	179,506	38.9	422,607	91.1	26,470	5.7	15,042	3.2
岡山市	2	750	※8 200,942	122,231	78,711	46,395	23.1	73,136	36.4	81,411	40.5	195,930	91.8	11,155	5.2	6,293	2.9
広島市	3	1,100	※9 353,523	215,225	138,298	30,633	8.7	175,509	49.6	147,381	41.7	※9 291,904	82.4	49,157	13.9	13,313	3.7
北九州市	3	2,130	332,732	170,440	162,292	1,175	※10 0.4	※10 193,855	※10 58.3	※10 137,703	※10 41.4	※10 313,060	※10 84.0	※10 17,782	※10 4.8	※10 41,857	※10 11.2
福岡市	※11 4	※11 3,060	475,140	295,560	179,580	0	0.0	298,878	62.9	176,262	37.1	※12 434,269	※12 82.2	※12 14,574	※12 2.8	※12 79,281	※12 15.0
熊本市	2	880	253,605	155,419	98,186	45,063	17.8	106,740	42.1	101,802	40.1	※13 203,085	※13 80.1	※13 45,946	※13 18.1	※13 4,411	※13 1.7

※1(さいたま市)収集・搬入方法として、この他「団体資源回収」「小型家電回収」があるため100%とらない。また、収集した廃棄物を全て同年度中に処理するものではないため、収集・搬入量の合計と処理量の合計は一致しない。
 ※2(横浜市)端数処理の関係により、一般廃棄物収集・搬入量と収集・搬入方法別の合計が一致しない場合がある。
 ※3(相模原市)端数処理の関係により、合計が一致しない場合がある。
 ※4(浜松市)端数処理の関係により、合計等が一致しない場合がある。
 ※5(京都市)バイオガス化や焼却灰からの金属回収等のため、収集量とは合致しない。
 ※6(大阪市)焼却施設については、大阪広域環境施設組合の施設数、能力を記載している。端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。
 ※7(堺市)端数処理の関係により、合計が一致しない場合がある。一般廃棄物収集・搬入量他に集団回収(15,139)、自主資源化(1,794)、市内古紙(435)、剪定枝等(5,455)がある。年度間での処理の繰越等により、収集・搬入量と処理量が一致しない。溶融処理により生成されるスラグ(11,123)、メタル(1,863)をリサイクルしているが、資源化に計上していない。
 ※8(岡山市)一部事務組合による収集・搬入量を除く。
 ※9(広島市)収集・搬入量については、災害廃棄物(502t)は除く。処理の焼却量には、他都市分(851t)を含む。
 ※10(北九州市)処理の内訳に「破砕」がないことと、焼却量に中間処理残渣を含んでいることから、収集・搬入量の総量と処理合計が相違する。
 ※11(福岡市)焼却施設については、福岡都市圏南西部工場を含む施設数、能力を記載している。(収集・搬入量については福岡市発生分のみ計上。)
 ※12(福岡市)処理量には中間処理残渣も含まれていることから、収集・搬入量の総計と処理合計が相違する。
 ※13(熊本市)添加水等の影響により、収集・搬入量と処理量の合計が一致しない場合がある。

7 保育所・認定こども園

区分	(1) 保育所															
	ア 保育所数(入所定員)				イ 入所児童数(入所率)				3歳未満児				3歳以上児			
	市立保育所数	入所定員	私立保育所数	入所定員	要保育児童数	充足率	入所児童数	保育率	要保育児童数	充足率	入所児童数	保育率	要保育児童数	充足率	入所児童数	保育率
単位	所	(人)	所	人	人	(%)	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
札幌市	202	(15,342)	20	2,070	182	13,272	13,579	(88.5)	6,378	...	5,698	16.5	8,400	...	7,881	19.8
仙台市	185	(12,643)	32	3,099	153	9,544	12,446	(98.4)	8,572	...	5,153	60.1	12,102	...	7,293	60.3
さいたま市	322	(26,760)	60	6,363	262	20,397	25,326	(94.6)	10,766	95.6	10,453	34.1	15,603	105.6	14,873	44.0
千葉市	223	(16,037)	53	5,970	170	10,067	14,842	(92.5)	6,774	94.2	6,133	33.3	8,729	110.6	8,709	42.4
川崎市	436	(33,070)	21	2,445	426	31,270	34,968	(105.7)	16,420	84.4	15,009	44.1	20,071	98.9	19,959	54.8
横浜市	865	(66,138)	58	5,646	807	60,492	64,134	(1.0)	29,845	0.9	26,869	0.4	37,512	1.0	37,265	0.5
相模原市	96	(8,617)	22	2,475	74	6,142	7,563	(87.8)	3,371	103.0	3,037	23.1	4,544	115.9	4,526	30.1
新潟市	134	(11,380)	83	7,930	58	5,290	9,769	(85.8)	8,647	...	3,796	25.7	12,701	...	5,973	36.1
静岡市	54	(4,989)	-	-	54	4,989	4,615	(92.5)	1,998	113.6	1,941	15.9	2,679	101.5	2,674	19.7
浜松市	59	(6,150)	20	2,230	39	3,920	5,113	(83.1)	2,111	123.3	2,050	13.1	3,074	115.4	3,063	16.9
名古屋市	452	(39,496)	87	8,532	365	30,964	36,289	(91.9)	14,441	108.6	14,441	100.0	21,848	109.0	21,848	100.0
京都市	222	(21,344)	13	1,248	209	20,096	20,411	(95.6)	12,613	...	8,260	32.8	16,715	...	12,151	43.5
大阪市	478	(55,173)	84	9,619	394	45,554	42,227	(76.5)	25,430	...	23,276	42.1	32,004	...	31,817	56.0
堺市	23	(2,301)	0	0	23	2,301	2,084	(90.6)	7,571	12.9	920	5.0	10,642	10.4	1,164	5.7
神戸市	128	(11,522)	56	5,948	72	5,574	11,018	(95.6)	12,982	...	4,190	15.1	17,430	...	6,828	21.4
岡山市	99	(11,457)	34	3,195	65	8,262	11,107	(96.9)	4,566	...	4,333	27.6	6,833	...	6,774	39.6
広島市	185	(21,768)	87	10,640	98	11,128	19,430	(89.3)	7,571	111.4	7,166	27.9	12,283	108.6	12,264	42.7
北九州市	127	(12,384)	19	1,865	108	10,519	10,939	(88.3)	7,035	...	4,594	26.0	9,292	...	6,345	31.2
福岡市	287	(38,699)	7	1,060	280	37,639	35,929	(92.8)	15,464	...	14,834	39.7	22,514	...	22,362	55.2
熊本市	97	(9,050)	19	1,805	78	7,245	8,740	(80.1)	3,678	...	3,535	20.2	5,435	...	5,205	27.1

(注)

・要保育児童数は、保育所及び認定こども園の入所児童数並びに保育所及び認定こども園の未入所児童数の合計
 ・充足率は、保育所の認可定員を要保育児童数で除した数値
 ・保育率は、保育所の入所児童数を就学前児童数で除した数値

※1(札幌市) 要保育児童数は入所児童数+待機児童数【未入所児童数】の施設種別を問わない総数(待機児童数を施設種別ごとに集計するのは困難なため)。充足率は、年齢別の定員を設定していないため算出不可。保育率は、就学前児童数に対する保育所の入所児童数の割合(認定こども園・地域型保育事業所の入所児童数は含まない)。

※2(仙台市) 充足率は、歳別で定員を定めていないため、算定できない。保育率は、入所児童数を要保育児童数で除したもので集計。

※3(さいたま市) 保育所数には、分園2園を含む。入所率は、入所児童数/入所定員。充足率は、入所定員/要保育児童数。

※4(千葉市) 入所定員:3歳未満児:6,384、3歳以上児:9,653。要保育児童数=入所児童数+入所待ち児童数

※5(川崎市) 入所児童数及び要保育児童数は、委託児童を含み受託児童を除く。また、認定こども園、地域型保育事業希望者も含む。

※6(横浜市) 要保育児童数は、保育所入所児童数+未入所児童数(=保留児童数(認定こども園、地域型保育事業希望者も含む))。

入所児童数には委託(市外園を利用している市民)を含み、受託(市内所在園を利用している他都市居住者)を含まない。

※7(相模原市) 入所児童数は、委託児童を含み、受託児童を除く。就学前児童数(3歳未満児)は、13,418人。就学前児童数(3歳以上児)は、15,050人。

※8(新潟市) 要保育児童数は、申込児童数-潜在的待機児童数。地域型保育事業所・認定こども園利用等も含む人数で集計。

※9(名古屋市) 入所率は入所児童数/入所定員。要保育児童数は入所児童数+待機児童数。充足率は入所定員/要保育児童数。保育率は入所児童数/要保育児童数。

※10(京都市) 要保育児童数は、申込児童数-潜在的待機児童数。地域型保育事業所・認定こども園利用等も含む人数で集計。

※11(大阪市) 市民を含む。要保育児童数+入所児童数+保育所については、地域型保育事業及び認定こども園も含む。

※12(神戸市) 入所児童数は、委託児童を含み受託児童を除く。保育率は入所児童数/未就学児童数。

※13(岡山市) 入所児童数は、委託児童及び受託児童を除く。充足率は年齢ごとの定員数を設けていないため算出できない。

※14(北九州市) 充足率=年齢別の定員を設定していないため算出できない。保育所には保育所型認定こども園を含まない。

要保育児童数は、入所児童数(保育所・認定こども園)+未入所児童数。

※15(熊本市) 充足率=年齢別の定員を設定していないため算出できない。

区分	(3) 一時保育	(4) 病後児保育 (令和4年度利用延人数)	(5) 待機児童数
単位	所	所 (人)	人
札幌市	※1 187	7 (1,488)	0
仙台市	62	※2 6 ※2 (1,360)	0
さいたま市	※3 112	※3 10 (1,707)	0
千葉市	77	※4 10 (3,228)	0
川崎市	※5 91	※5 7 (4,876)	0
横浜市	※6 546	4 (710)	10
相模原市	※7 134	※7 3 (769)	15
新潟市	273	※8 11 ※8 (6,892)	0
静岡市	80	3 (872)	0
浜松市	148	※9 7 (1,959)	0
名古屋市	※10 69	※10 23 (12,937)	0
京都市	※11 59	※11 9 (4,457)	0
大阪市	72	※12 34 (9,375)	4
堺市	※13 107	※13 5 (371)	0
神戸市	359	※14 22 (10,286)	0
岡山市	※15 63	8 (3,704)	1
広島市	109	※16 14 (8,641)	3
北九州市	70	※17 13 (6,896)	0
福岡市	保育所 ²⁵ 地域型保育事業所 ¹⁰	21 (21,740)	0
熊本市	※18 8	※19 8 ※19 (2,509)	0

※1(札幌市)一時保育は保育所が実施するもののみ。公立保育所7か所、公設民営保育所3か所を含む。

※2(仙台市)病後児保育は、病児保育施設を含み、利用延人数は、病後児と病児の合計。

※3(さいたま市)一時保育は公立8か所、私立104か所。病後児保育は全て病児対応型。

※4(千葉市)病後児保育は、病児保育施設を含み、利用延人数は、病後児と病児の合計。

※5(川崎市)一時保育は幼保連携型認定こども園1か所、公立2か所を含む。病児保育4か所、病後児保育3か所

※6(横浜市)公立R5:38 民間R5:462(認可保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育)、

乳幼児一時預かり事業実施施設R5:36、横浜保育室R5:10の合計数

※7(相模原市)一時保育は公立を含む。病児保育2か所 病後児保育1か所

※8(新潟市)病児保育9施設、病後児保育2施設。利用延人数は、病児保育の利用者を含む。

※9(浜松市)一時保育は一般型・余裕活用型の合計。病後児保育の内4施設は病児保育も実施。利用延人数は、病児保育の利用者を含む。

※10(名古屋市)一時保育は、公立4か所、民間65か所。病後児保育は、病児・病後児21か所、病後児2か所。

※11(京都市)一時保育は、一般型のみ。病児・病後児9か所、病児1か所(令和5年4月1日時点)

※12(大阪市)病児・病後児あわせた個所数(うち2か所休所中)、一時保育(うち1か所休所中)

※13(堺市)一時保育は、公立保育所1を含む。病後児保育は、病児保育施設を含む。別途、子育て援助活動支援事業(病児緊急対応強化事業)として、訪問型病児保育を実施。

※14(神戸市)病後児保育は、病児保育施設のみ

※15(岡山市)令和5年度「子ども・子育て支援交付金」の一時預かり事業(一般型)の申請箇所数。病後児保育は病児保育施設を含み、利用延人数は病後児と病児の合計。

※16(広島市)病児13施設 病後児1施設

※17(北九州市)病児保育施設を含む。

※18(熊本市)一時保育は私立保育所等における、令和3年度「子ども・子育て支援交付金」の一時預かり事業(一般型)の申請箇所数。

※19(熊本市)病後児保育は病児・病後児保育施設8か所、利用延人数は、病児と病後児の合計。

8 高齢者保健福祉

区分	(1) 高齢者人口比率				(2) 高齢化推計比率(西暦2025年)				(3) 養護老人ホーム(設置数・入所定員)				(4) 特別養護老人ホーム(設置数・入所定員)				(5) 軽費老人ホーム(設置数・入所定員)				(6) 地域包括支援センター	(7) (在宅介護支援センター)	(7) 老人福祉センター
	単位	%	人	人	人	人	%	人	人	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)	所 (人)			
札幌市	28.5	122,034	145,909	285,159	553,102	30.3	598,745	1,976,367	4 (330)	1 (50)	3 (280)	94 (7,184)	1 (100)	93 (7,084)	25 (1,500)	3 (150)	22 (1,350)	27	(-)	10			
仙台市	24.9	59,320	68,829	136,828	264,977	28.3	303,280	1,071,693	2 (210)	- (-)	2 (210)	71 (5,459)	- (-)	71 (5,459)	15 (568)	- (-)	15 (568)	52	(-)	8			
さいたま市	23.2	64,600	75,576	170,589	310,765	25.7	337,838	1,312,452	3 (290)	1 (50)	2 (240)	77 (7,057)	- (-)	77 (7,057)	5 (282)	1 (100)	4 (182)	27	(30)	11			
千葉市	26.3	49,403	62,609	144,733	256,745	27.9	272,842	978,782	2 (130)	- (-)	2 (130)	66 (4,349)	- (-)	66 (4,349)	18 (850)	- (-)	18 (850)	32	(-)	15			
川崎市	20.5	67,046	79,694	168,988	315,728	21.9	344,575	1,572,733	2 (190)	1 (140)	1 (50)	57 (5,032)	2 (118)	55 (4,914)	3 (264)	- (-)	3 (264)	49	(-)	7			
横浜市	24.9	188,273	227,063	518,703	934,039	26.2	971,574	3,714,957	6 (498)	1 (50)	5 (448)	169 (17,555)	3 (190)	166 (17,365)	11 (645)	- (-)	11 (645)	146	(-)	18			
相模原市	26.7	37,443	48,168	102,386	187,997	27.5	200,404	728,042	1 (80)	-	1 (80)	46 (3,314)	- (-)	46 (3,314)	9 (218)	- (-)	9 (218)	29	(-)	3			
新潟市	30.4	49,684	59,985	124,446	234,115	31.3	246,739	788,987	1 (100)	-	1 (100)	87 (5,548)	-	87 (5,548)	23 (988)	- (-)	23 (988)	30	(0)	12			
静岡市	30.9	40,961	52,174	117,312	210,447	31.5	212,211	673,766	2 (190)	2 (190)	- (-)	36 (3,551)	- (-)	36 (3,551)	7 (430)	- (-)	7 (430)	30	(4)	8			
浜松市	28.5	47,380	55,681	122,092	225,153	29.2	228,486	782,860	6 (360)	- (-)	6 (360)	66 (4,888)	- (-)	66 (4,888)	16 (798)	- (-)	16 (798)	22	(8)	0			
名古屋市	25.0	115,781	140,494	316,591	572,866	26.0	600,069	2,306,835	6 (770)	2 (370)	4 (400)	123 (9,020)	1 (200)	122 (8,820)	22 (951)	4 (490)	18 (461)	29	(-)	16			
京都市	28.4	72,450	96,645	223,837	392,932	28.9	420,143	1,451,751	9 (565)	- (-)	9 (565)	103 (6,767)	7 (460)	96 (6,307)	13 (637)	- (-)	13 (637)	61	(19)	17			
大阪市	24.7	132,163	167,948	377,495	677,606	26.3	700,390	2,663,262	12 (737)	- (-)	12 (737)	167 (14,518)	1 (70)	166 (14,448)	20 (755)	- (-)	20 (755)	66	(111)	26			
堺市	28.3	41,691	57,953	132,353	231,997	28.3	228,770	806,955	2 (190)	0 (0)	2 (190)	54 (3,384)	- (-)	54 (3,384)	11 (515)	- (-)	11 (515)	28	(25)	7			
神戸市	28.8	87,182	107,872	238,703	433,757	31.3	465,811	1,498,059	9 (540)	1 (80)	8 (460)	125 (7,551)	- (-)	125 (7,551)	32 (1,915)	2 (100)	30 (1,815)	76	(-)	-			
岡山市	26.9	38,294	45,979	103,946	188,219	27.3	189,882	695,024	5 (310)	2 (130)	3 (180)	69 (3,295)	- (-)	69 (3,295)	22 (924)	1 (50)	21 (874)	16	(21)	3			
広島市	26.1	63,114	78,104	167,476	308,694	26.8	323,143	1,205,175	8 (500)	- (-)	8 (500)	78 (4,769)	- (-)	78 (4,769)	10 (562)	- (-)	10 (562)	41	(-)	3			
北九州市	31.4	56,936	73,594	159,214	289,744	32.8	298,535	909,840	9 (570)	- (-)	9 (570)	83 (5,574)	1 (55)	82 (5,519)	25 (1,120)	- (-)	25 (1,120)	31	(-)	1			
福岡市	22.3	80,486	92,935	178,642	352,063	24.2	397,187	1,641,913	4 (307)	- (-)	4 (307)	90 (6,333)	- (-)	90 (6,333)	23 (1,217)	- (-)	23 (1,217)	57	(-)	7			
熊本市	27.1	44,867	49,520	103,528	197,915	28.3	209,050	739,812	7 (440)	- (-)	7 (440)	54 (2,453)	- (-)	54 (2,453)	18 (697)	- (-)	18 (697)	27	(1)	10			

(注) ※1(札幌市)令和5年4月1日現在の値
 ※2(仙台市)令和5年4月1日現在の値
 ※3(千葉市)令和5年3月31日現在の人口
 ※4(千葉市)加計別4所含む
 ※5(川崎市)総務省が公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を増減して推計
 ※6(横浜市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※7(新潟市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※8(静岡市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※9(静岡市)うち12所は基幹型
 ※10(名古屋市)住民基本台帳人口に基づく数値
 ※11(大阪市)老人人口比率は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口による。
 ※12(堺市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※13(神戸市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※14(岡山市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※15(広島市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※16(北九州市)令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値
 ※17(福岡市)令和5年3月末時点の住民基本台帳登録人口(外国人含む)。

(1)の総数は、65歳以上人口の総数。
 (2)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)の数値
 (3)~(5)の各老人ホームの私立には、公設民営を含む。

9 介護保険事業

区分	(1)第1号被保険者					(2)要介護認定審査判定件数	(3)保険料に対する独自助成制度の有無・概要	(4)利用者負担に対する独自助成制度の有無・概要	(5)市町村特別給付の有無・概要	(6)居宅介護サービス独自基準
	ア 被保険者数	イ 保険料 (年額・基準額)	ウ 保険料徴収率							
			現年	滞納	計					
単位	人	円	%	%	%	件				
札幌市	551,217	69,270	99.2	18.9	98.0	105,918	有	無	無	無
仙台市	264,123	72,000	99.6	38.7	99.2	39,811	有	無	無	有
さいたま市	309,205	72,408	99.1%	17.4	97.8	38,262	有	有	無	無
千葉市	256,085	64,800	99.3	24.3	98.3	31,931	有	無	無	有
川崎市	307,414	75,780	99.5	40.8	99.0	38,081	有	有	無	無
横浜市	934,278	78,000	99.5	25.0	98.9	135,209	有	有	無	有
相模原市	188,207	72,000	99.4	25.4	98.4	31,140	有	無	無	無
新潟市	233,756	79,600	99.7	18.6	98.8	37,245	有	有	無	無
静岡市	210,162	75,900	99.5	27.1	98.8	32,302	有	有	無	無
浜松市	224,426	70,312	99.6	22.0	99.1	29,660	有	無	無	無
名古屋市	572,950	79,709	99.6	25.9	98.9	78,110	無	無	有	有
京都市	392,932	81,600	99.3	19.8	98.2	78,287	有	無	無	有
大阪市	676,867	97,128	98.8	16.2	96.5	133,093	有	無	無	有
堺市	231,803	81,480	99.2	10.9	97.5	53,236	有	無	無	有
神戸市	433,448	76,800	99.3	17.3	98.1	80,727	有	無	有	有
岡山市	188,131	79,680	99.8	28.6	99.1	30,077	有	無	無	無
広島市	308,428	75,000	99.6	32.0	98.8	51,532	有	有	無	有
北九州市	290,480	78,480	99.0	19.3	97.6	45,642	有	無	無	有
福岡市	352,400	74,699	99.4	13.8	97.6	58,222	有	無	無	有
熊本市	197,627	76,800	99.0	14.7	96.9	31,212	有	無	無	有

※札幌市:(3)一定の基準を満たす被保険者の介護保険料を、第1段階相当の保険料まで減額する。

※仙台市:(1)ア・(2) 令和5年3月末のデータ。(1)イ 第8期基準額。(1)ウ 令和4年度実績。

(3)①保険料段階が第4段階で、世帯の収入等が一定の要件を満たす場合、基準額の2分の1相当額に減免する。

②居住用財産の譲渡により保険料負担が増えた方で、一定の要件を満たす場合減免する。

(6) ①提供したサービスの内容等の記録の保存年限を完結の日から5年間とする。

②新たに次に掲げる記録を整備することとし、保存年限を完結の日から5年間とする。

a)従業者の勤務状況に関する記録 b)介護報酬請求明細書

③従来型の指定地域密着型特別養護老人ホームの一の居室の定員を4名以下とする。

※さいたま市:(1)ア 令和5年3月末のデータ。(1)ウ 令和4年度決算値のデータ。

(3)所得段階が第1段階の老齢福祉年金受給者に対し、第2期事業計画の保険料額と同額とする。

(4)収入や資産等に関する一定の基準に該当する低所得者に対し、在宅サービスの利用者負担の5割又は7割相当額を助成する。

※千葉市:(1)ア 令和5年3月末のデータ。(1)イ 第8期計画基準額のデータ。(1)ウ 令和4年度決算値データ(還付未済は除く)

(3)保険料段階第2・3段階に属する被保険者で、収入、扶養、資産について一定の条件を満たす場合、第1段階相当の保険料額に減額する。

(6)基準条例等

・記録の保存期間の延長(2年→5年)、虐待防止研修の実施(年1回以上)、通所・入所系サービスにおける非常災害対策(食料等の備蓄)、暴力団の排除

※川崎市:(3)・収入が少なく生活が著しく困難な方で、一定の条件に該当する場合、第1号被保険者の保険料を基準額(第6段階)の25%に減額する。

・保険料段階が第4段階で、一定の条件に該当する場合、第1号被保険者の保険料を基準額(第6段階)の50%に減額する。

(4)生活保護基準以下で生活している生計困難者について、1割負担の50%及び食費・居住費の50%に軽減する。

※横浜市:(3)以下のとおり。

1. 低所得者減免 2.生活保護減免(受給前の未納分の減免) 3. 災害による減免 4. 所得減少による減免

(4)横浜市介護サービス自己負担助成事業

・在宅サービス助成:訪問介護等の在宅サービスを利用する低所得者の利用者負担の一部を助成し5%又は3%に軽減

・グループホーム助成:認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く)について、利用者負担額の一部を助成し5%に軽減(平成21年度より実施)。

・居住費相当分等について、利用者負担額の一部を助成(平成24年10月より実施)

・施設居住費助成:介護保険施設等のユニット型個室の居住費について、利用者負担額の一部を助成(平成22年度より実施)

(6)基準条例の制定

- ※相模原市:(1)ア、(2)については、令和5年3月末時点のデータ (1)ウについては、令和4年度決算値のデータ。
(3)低所得者に対する保険料減免:世帯の収入等の状況が、生計を維持することが困難であると認められる場合に、第1段階保険料の1/2相当額を減免する。
- ※新潟市:(1)ア 令和5年3月末 (1)イ 第8期基準額 (1)ウ 令和4年度決算値
(2)令和4年度
(3)生活保護基準以下の収入や資産の低所得者に対する保険料減免
(4)社会福祉法人等利用者負担軽減措置制度を、株式会社等へ拡大して実施
- ※静岡市:(1)アについては、令和5年3月31日時点。
(1)ウ、(2)については、令和4年度決算値データ。
- ※浜松市:(1) ア 令和5年3月末 イ 第8期事業計画値 ウ 令和4年度実績
(2)令和4年度実績
(3)所得段階が第4段階以下でかつ収入や資産が生活保護基準以下である生活困難者について、保険料を50%に減額
- ※名古屋市:(1)ア令和5年3月31日現在、(1)ウ令和4年度決算値、(2)令和4年度データ
(5)生活援助型配食サービス
(6)【条例による運営基準】
・サービス提供に関する記録の保存期間 2年→5年 ・居住系、通所系サービスにおける食料等の備蓄の義務化 ・暴力団の排除
- ※京都市:(1)ウ 出納閉鎖時点における数値。
(3)所得段階区分で第1～3段階の者のうち、以下の基準に該当するものについて、保険料を基準額×0.21に減額する。
①収入基準…前年の収入が80万円以下、複数世帯の場合、世帯員1人につき32万円加算
②資産基準…預貯金等が単身世帯の場合240万円以下、複数世帯の場合、世帯員1人につき96万円加算
③扶養基準…所得税・住民税・医療保険の被扶養者でないこと。
所得段階区分で第3段階の者のうち、以下の基準に該当するものについて、保険料を基準額×0.5に減額する。
①収入基準…前年の収入が80万円超120万円以下、複数世帯の場合、世帯員1人につき48万円加算
②資産基準…預貯金等が単身世帯の場合240万円以下、複数世帯の場合、世帯員1人につき96万円加算
③扶養基準…所得税・住民税・医療保険の被扶養者でないこと。
(6)基準条例の制定
・暴力団の排除・人権の尊重に係る措置・サービス提供に関する記録の保存年限の延長(2年→5年)・ショートステイの食費の設定方法
・通所系サービスにおける耐震性の確保
- ※大阪市:(1)ア 令和5年3月末 (2) イ 第8期基準額
(3)生活に困窮している方への保険料の軽減制度
●世帯全員が市町村住民税非課税で次のすべてに該当する方 ●減額内容: 第4段階保険料の2分の1に減額する。
①世帯の年収が、次の額以下であること。
1人世帯150万円、2人世帯198万円、3人世帯246万円 (以降世帯人員が1人増すごとに48万円を加算)
②扶養を受けていない。
③活用できる資産を有しない。
④介護保険料を滞納していない。
- ※堺市:(1) アは、令和5年3月31日現在(令和5年3月末の事業状況報告の数値)。
ウは、令和5年5月31日現在(令和4年度決算の選付未済を含まない数値)
(3) ●対象者(次のすべてに該当する方)
・所得段階が1段階以外
・申請日時点で世帯全員が市民税非課税
・世帯の年間収入が基準額以下(1人世帯:150万円以下 2人世帯:198万円以下 3人世帯:246万円以下)。
以降、世帯人数が1人増えるごとに48万円を加算した額以下)
・他の世帯の扶養となっていない(税の扶養控除、医療保険の扶養控除)。
・世帯の資産・預貯金等の合計額が350万円以下(以降、世帯人数が1人増えるごとに100万円を加算した額以下)
・本人および世帯に属する人が居住用以外の処分可能な土地家屋を所有していない。
●減額内容:
第1段階相当額の保険料に減額する。
(6) サービス記録の整備2年→5年、暴力団の排除、指定(介護予防)短期入所生活介護事業者の廊下の幅
- ※神戸市:(1)ア. 令和5年3月31日現在。 ウ. 令和4年度実績
(3)1.保険料段階が第2・3段階の方のうち、生活が困窮しており一定の条件を満たす場合、第1段階相当額に減額する。
2.保険料段階が第1～3段階の方のうち、生活が著しく困窮しており一定の条件を満たす場合、第1段階の半額の相当額に減額する。
(5)ミドルステイ…介護者の長期入院等によりやむを得ない場合に、老人短期入所施設等で保険給付の範囲を超えて、最長3か月までの短期入所を実施するもの。
緊急ショートステイ…施設入所の緊急性が高い要介護高齢者が施設入所できるまでの間、特養のショートステイ床・老人短期入所施設を活用し、保険給付の範囲を超えて短期入所を実施するもの。
緊急一時保護…養護者による高齢者虐待により一時的に避難する緊急の必要性があると認められた場合に、保険給付の範囲を超えて、原則7日間まで短期入所を実施するもの。
災害時ショートステイ…震災・風水害・火災等の災害等により、一時的に居宅等において日常生活ができない場合に、保険給付の範囲を超えて、原則7日間まで短期入所により必要な介護を受ける。
(6)基準条例の制定
暴力団の排除・重要事項説明書に記載すべき内容の追加・書類の保存期間を5年間に延長・虐待防止研修の実施等
- ※岡山市:(3)保険料の所得段階が第2・第3段階(世帯市民税非課税)で、世帯収入、扶養、資産条件に該当する場合、申請により第1段階相当まで軽減する。
- ※広島市:(1)ア被保険者数は令和5年3月末の数値であり、ウ 保険料徴収率は令和4年度の数値
(3)次の①及び②の人を対象とした減免制度
①介護保険料の所得段階が第2段階、又は第3段階の人で特に収入が低く、生活が著しく困窮している人
②刑務所などに拘禁され、介護サービスを受けることができない人
(4)①重度心身障害者介護保険利用負担助成 ②重度精神障害者介護保険利用負担助成 ③介護保険支給限度額超過利用負担助成
(6)一般原則・基本方針、運営規程の記載事項(虐待防止・身体拘束等)、金銭管理規程の整備、管理者の研修の機会の確保、非常災害対策、居宅介護サービス費等の支給の根拠となる記録の5年間保存、指定介護老人福祉施設等の居室定員
- ※北九州市:(1)ア 令和5年3月末時点、ウ 令和5年5月末時点
(3) 概要「介護保険料の独自軽減」
次のすべての要件に合致した場合、保険料を第1段階相当額に減額するもの。
① 保険料段階が第2段階又は第3段階
② 世帯全員の収入が基準額以下(基準額:世帯全員の収入(年間)(96万円+(世帯員の数-1)×48万円)+年間家賃負担額)(年間家賃負担額は上限有り)
③ 世帯全員の現金及び預貯金の合計額が350万円以下
④ 世帯全員が居住用以外の土地や家屋を保有していない
(居住用の土地・家屋は、固定資産税の評価額の合計額が2400万円未満であれば保有可)
⑤ 他の世帯の人に扶養されていない
(6) サービス記録の整備2年→5年、暴力団の排除、通所・入所系サービスにおける非常災害対策(災害種別ごとの対応計画作成)、地域との連携
- ※福岡市:(1)、(2)令和5年3月末時点
(3)生活困窮者/居住用財産の譲渡による所得段階変更を考慮
(6)暴力団の排除、設備要件の充実、文書による同意、サービス記録の利用者への提供、身体拘束に関する手続き等の追加、各種研修の実施、非常災害対策、衛生管理、事故発生時の対応、記録の保存期限の延長、申請者の基準、特養の入所定員を規定するもの。
- ※熊本市:(1)ア 令和5年3月末時点 ウ 令和4年度決算値、(2)令和5年3月末時点
(3)①刑事施設、労働場その他これらに準ずる施設に拘禁されている者について拘禁期間に係る保険料の減免
②第2段階又は第3段階の者のうち、収入・資産等一定の基準を満たす者に対し申請に基づき第1段階相当額へ減額
③居住用財産の譲渡に係る保険料の減免
(6)提供したサービスの内容等の記録の保存期間を完結の日から5年間とする。

10 国民健康保険事業

区分	(1) 国民健康保険者数	(2) 国民健康保険加入率	(3) 延受診件数	受診率	(4) 1世帯当たり費用額	(5) 被保険者1人当たり費用額	(6) 1件当たり費用額	(7) 7世帯主給付割合 独自基準の有無・概要	(8) 世帯員給付割合 独自基準の有無・概要	(9) 賦課限度額	(10) 保険料徴収率		
											現年	滞納	計
単位	人	(%)	件	(%)	円	円	円			円	%	%	%
札幌市	352,850	(17.9)	5,726,471	(1,622.9)	594,671	430,654	26,536	無	無	医療分:650,000 支援分:200,000 介護分:170,000	※1	※1	※1
仙台市	188,041	(17.1)	3,474,666	(1,847.8)	565,205	393,558	21,298	無	無	医療分 650,000 支援分 220,000 介護分 170,000	※1	※1	※1
さいたま市	224,234	(16.8)	3,841,276	(1,713.1)	528,942	364,417	21,273	無	無	医療分 650,000 支援分 220,000 介護分 170,000	94.4	25.9	84.1
千葉市	176,801	(18.1)	2,907,659	(1,644.6)	528,415	366,305	22,273	無	無	(医療分)650,000 (支援分)200,000 (介護分)170,000	93.2	20.7	83.2
川崎市	245,599	(16.1)	4,231,377	(1,722.9)	536,995	382,197	22,184	無	無	(医療分)650,000 (支援分)200,000 (介護分)170,000	95.0	41.90	90.40
横浜市	645,039	(17.2)	11,782,242	(1,826.6)	559,690	392,049	21,463	無	無	医療分 650,000 支援分 200,000 介護分 170,000	96.2	44.5	93.5
相模原市	144,367	(19.9)	1,484,181	(1,028.1)	548,451	374,449	22,713	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	92.8	30.9	79.5
新潟市	147,377	(19.0)	2,736,120	(1,856.5)	616,185	409,852	22,076	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	94.2	17.2	82.8
静岡市	※2	※2	2,457,290	(1,815.8)	592,062	401,027	22,085	無	無	(医療分)650,000 (支援分)200,000 (介護分)170,000	94.8	22.1	87.1
浜松市	※3	※3	2,664,852	1,808.2	641,863	427,164	22,895	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	93.9	19.6	84.2
名古屋市	426,844	(18.4)	7,484,406	(1,753.4)	538,757	377,167	21,510	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	96.7	32.1	92.0
京都市	※4	※4	4,549,831	(1,060.8)	572,122	401,779	24,991	無	無	(医療分)650,000 (支援分)200,000 (介護分)170,000	96.0	37.9	92.2
大阪市	568,405	(20.7)	9,884,113	(1,685.1)	568,550	392,171	23,273	無	無	(医療分)650,000 (支援分)200,000 (介護分)170,000	91.5	25.1	82.1
堺市	※5	※5	1,860,726	(1,149.9)	516,123	345,148	30,017	無	無	医療:650,000 支援:200,000 介護:170,000	94.9	17.3	81.6
神戸市	301,248	(20.1)	5,457,263	(1,811.6)	598,157	412,514	22,771	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	93.3	23.3	85.2
岡山市	125,567	(17.9)	2,157,615	(1,718.3)	644,553	442,687	25,763	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	94.3	22.6	85.2
広島市	202,221	(17.1)	3,807,159	(1,883.0)	636,136	433,953	23,050	無	無	医療分 650,000円 支援分 220,000円 介護分 170,000円	88.5	30.3	79.7
北九州市	186,321	(20.2)	2,242,320	(1,203.5)	651,785	447,449	37,180	無	無	(医療分)650,000円 (支援分)220,000円 (介護分)170,000円	91.0	20.7	78.3
福岡市	306,137	(19.4)	5,144,260	(1,680.4)	515,023	361,120	21,490	無	無	(医療分)650,000 (支援分)220,000 (介護分)170,000	93.3	29.0	84.5
熊本市	143,142	(19.6)	1,644,107	(1,148.6)	547,919	360,915	31,423	無	無	(医療分)650,000円 (支援分)220,000円 (介護分)170,000円	91.8	11.9	78.1

(注)
 (1)・(2)の数値は、令和4年3月～令和5年2月の平均値
 (1)～(6)の数値は、令和4年度決算より算出し、退職被保険者も含む
 (9)の数値は、令和5年度当初予算より算出
 ※1(札幌市・仙台市)保険料徴収率の数値は、滞付未済額を含まない収入額を
 滞付未済分を除いた算定額とした値
 ※2(静岡市)(1)・(2)の数値は、令和4年度の平均値
 ※3(浜松市)(1)・(2)は年度末、(4)～(6)は(1)～(3)より算出
 ※4(京都市)令和5年3月末現在
 ※5(堺市)(3)～(6)は令和4年度事業年報より算出
 ※6(福岡市)(3)の数値は、調剤・療養費を含む

11 生活保護

区分	(1) 生活保 護人口	人口 保護率	(2) 生活保 護世帯数	世帯 保護率	(3) 生活保護費	
						単位
札幌市	71,429	(36.3)	56,880	(57.4)	127,026,941	
仙台市	18,907	(17.3)	14,930	(27.6)	28,857,393	
さいたま市	19,296	(14.4)	15,633	(26.0)	33,783,143	
千葉市	21,555	(22.1)	17,807	(38.6)	※1	
川崎市	28,454	(18.5)	23,202	(30.2)	55,280,340	
横浜市	※2	69,008	(18.3)	55,557	(31.2)	128,918,056
相模原市	14,194	19.6	11,097	(32.4)	237,715,581	
新潟市	11,828	(15.2)	9,449	(27.2)	16,954,323	
静岡市	※3	9,585	(14.0)	7,752	(25.8)	※3
浜松市	7,251	(9.3)	5,916	(18.1)	11,431,013	
名古屋市	※4	46,526	(20.0)	38,463	(34.1)	※4
京都市	※5	40,463	(27.8)	31,746	(43.3)	68,516,204
大阪市	131,193	(47.6)	111,208	(73.7)	259,031,267	
堺市	24,558	(30.0)	19,415	(48.5)	44,697,186	
神戸市	42,806	(28.3)	33,386	(45.0)	74,436,955	
岡山市	※8	12,660	(18.0)	9,917	(29.3)	20,620,862
広島市	※9	23,172	(19.6)	18,278	(31.6)	38,406,556
北九州市	※10	22,240	(24.1)	18,191	(41.5)	40,269,559
福岡市	42,511	(26.1)	34,050	(--)	75,196,405	
熊本市	14,894	(20.2)	12,090	(36.1)	25,220,248	

(注)
 (1)・(2)の数値は、令和5年3月現在
 (3)は、扶助別保護費の総額(施設事務費、就労自立給付金を含む)で、令和4年度決算の値
 ※1(千葉市)扶助別保護費の総額(施設事務費、就労自立給付金・進学準備給付金を含む)
 ※2(横浜市)保護率の基礎となる全市人口・世帯は、令和5年3月1日現在の人口・世帯を使用。
 ※3(静岡市)保護率算定に伴う市人口・世帯については、令和4年10月推計人口による。
 扶助別保護費の総額は、進学準備金を含む。
 ※4(名古屋市)生活保護人口及び世帯数は令和5年3月現在、各保護率は令和3年10月
 の推計人口から算出。生活保護費には進学準備給付金を含む。
 ※5(京都市)保護率算定に伴う市人口・世帯については、令和3年10月推計人口による。
 ※6(大阪市)扶助費総額(施設事務費、就労自立給付金・進学準備給付金を含む)
 ※7(堺市)扶助費総額(施設事務費、就労自立給付金・進学準備給付金を含む)
 ※8(岡山市)保護率算定に伴う市人口・世帯については、令和5年3月末住民基本台帳人口・
 世帯数による。
 ※9(広島市)扶助別保護費の総額は、進学準備給付金を含む。
 ※10(北九州市)保護率算定に伴う市人口・世帯については、令和4年10月推計人口による。
 ※11(福岡市)世帯保護率は統計上算出していない。

12 医療施設

区分	(1)病院数 (病床数)		公的病院数 (市立)		左記以外の病院数		(2)一般診療所	(3)歯科診療所	(4)医業収益	(5)医業費用	(6)一般会計繰入金	(7)患者1人1日当たり診療収入	入院	外来		
	所	(床)	所	(所)	所	病床数 (市立)									所	病床数
札幌市	199	(36,571)	3	(1)	1,403	(672)	196	35,168	1,483	1,214	20,498,597	24,609,227	3,032,441	47,199	83,914	23,668
仙台市	56	(12,460)	3	(1)	1,155	(525)	53	11,305	962	605	16,856,046	18,746,733	2,746,192	42,565	79,272	19,297
さいたま市	39	(7,978)	3	(1)	1,591	(637)	36	6,387	1,043	700	19,283,583	24,269,228	2,933,269	42,804	81,360	17,387
千葉市	48	(9,242)	8	(3)	1,777	(717)	40	7,465	726	559	16,997,350	21,207,086	4,126,988	35,555	※1 76,054	14,229
川崎市	39	(10,733)	3	(3)	1,472	(1,472)	36	9,261	1,096	782	29,198,219	34,158,934	5,884,230	35,940	70,718	17,651
横浜市	132	(28,037)	12	(3)	4,535	(1,584)	120	23,502	3,180	2,114	34,018,136	39,241,602	7,005,407	49,038	79,413	25,509
相模原市	35	(6,931)	2	(0)	532	(0)	33	6,399	450	360	-	-	-	-	-	-
新潟市	42	(10,222)	5	(1)	2,357	(676)	37	7,865	655	484	21,873,690	27,051,740	3,750,164	50,339	79,101	25,201
静岡市	27	(7,237)	9	(1)	3,705	(463)	18	3,532	562	354	9,961,949	12,377,321	3,161,842	31,000	56,352	13,201
浜松市	32	(8,299)	8	3	3,372	(871)	24	4,927	661	384	※2 4,584,596	8,149,154	2,665,400	39,025	63,770	17,882
名古屋市	121	(23,770)	10	(4)	3,422	(622)	111	20,348	2,284	1,446	※3 4,833	2,135,378	293,583	-	-	-
京都市	96	(19,739)	10	(1)	5,446	(100)	86	14,293	1,674	794	-	-	-	-	-	-
大阪市	175	(31,619)	13	(2)	7,653	(1,326)	162	23,966	3,767	2,215	-	-	-	-	-	-
堺市	※4 43	※4 (11,878)	※4 1	※4 (1)	※4 60	※4 (60)	※4 42	※4 11,818	※4 743	※4 473	-	-	-	-	-	-
神戸市	109	(18,724)	10	(4)	3,511	(1,631)	99	15,213	1,667	941	-	-	-	-	-	-
岡山市	55	(10,933)	9	(3)	3,795	(490)	42	7,138	703	454	※5 305	83,356	81,776	-	35,850	9,996
広島市	81	(13,182)	7	(1)	2,850	(140)	74	10,332	1,234	678	1,985,721	2,148,378	193,872	21,192	30,920	11,223
北九州市	90	(18,343)	6	(2)	1,765	(320)	84	16,578	950	638	※6 2,483	360,615	563,209	-	-	-
福岡市	115	(21,024)	5	(2)	1,507	(443)	110	19,517	1,708	1,052	-	-	-	-	-	-
熊本市	91	(14,701)	5	(2)	1,619	(529)	86	13,082	655	407	13,452,691	14,683,598	1,628,337	44,156	69,163	19,073

(注)
 ・医療法施行規則第13条による病院報告及び医療施設調査により算出
 ・公的病院とは、医療法第31条の規定による公的医療機関に該当する病院を指す。
 ・(1)～(3)の数値は、令和5年3月31日現在
 ・(4)～(7)の数値は、令和4年度市立病院事業会計の決算額

※1(千葉市)感染症を含む
 ※2(浜松市)浜松医療センターは指定管理(利用料金制)のため、市の医業収益は負担金収入のみ。
 ※3(名古屋市)緑市民病院は指定管理(利用料金制)のため、市の医業収益は手数料収入のみ。
 ※4(堺市)(1)～(3)の数値は、令和4年10月1日現在。
 ※5(岡山市)金川病院は指定管理(利用料金制)の為、市の医業収入は無し。負担金収入のみ。
 ※6(北九州市)門司病院は指定管理(利用料金制)のため、市の医業収益は負担金収入のみ。

13 公害関係(令和4年度実績)

区分	(1)苦情件数	(2)処理件数(翌年度繰越を除く。)		入院	外来	
		典型7公害	その他			
札幌市	752	497	255	686	438	248
仙台市	211	208	3	166	164	2
さいたま市	576	575	1	576	575	1
千葉市	482	472	10	481	472	9
川崎市	802	784	18	701	688	13
横浜市	1,523	1,510	13	1,144	1,135	9
相模原市	167	167	0	166	166	0
新潟市	219	194	25	217	192	25
静岡市	160	160	-	155	155	-
浜松市	412	399	13	412	399	13
名古屋市	1,353	1,329	24	1,353	1,329	24
京都市	322	322	0	251	251	0
大阪市	1,479	1,459	20	1,274	1,256	18
堺市	424	377	47	346	301	45
神戸市	289	285	4	287	283	4
岡山市	210	210	0	210	210	0
広島市	259	256	3	246	243	3
北九州市	222	221	1	203	203	0
福岡市	540	535	5	538	533	5
熊本市	269	260	9	261	253	8

(注)
 ・件数は、公害等調整委員会に提出された「公害苦情件数調査」による。
 ・典型7公害とは、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」「悪臭」をいう。

14 金融関係(令和4年度実績)

区分	融資実績		先端産業関係の融資実績	
	件	千円	件	千円
札幌市	3,966	51,529,142	-	-
仙台市	1,135	13,723,908	-	-
さいたま市	1,090	15,300,966	-	-
千葉市	274	3,996,190	-	-
川崎市	2,566	33,549,026	-	-
横浜市	5,956	92,540,795	-	-
相模原市	1,057	9,454,117	-	-
新潟市	949	4,125,562	-	-
静岡市	820	6,314,473	-	-
浜松市	96	839,700	-	-
名古屋市	5,303	89,059,424	-	-
京都市	4,241	71,393,455	-	-
大阪市	1	2,700	-	-
堺市	26	480,646	-	-
※1 神戸市	427	1,503,700	…	…
岡山市	691	3,488,865	-	-
※2 広島市	3,212	23,124,306	-	-
北九州市	2,471	19,560,834	-	-
福岡市	4,085	40,592,061	-	-
熊本市	553	1,889,702	-	-

15 中央卸売市場の実績(令和4年度)

区分	取扱高			内訳									
				水産物		青果物		食肉		花き等			
	単位	t	本鉢	千円	t	千円	t	千円	t	本鉢	千円		
札幌市		295,503	-	154,317,224	73,209	97,626,826	222,294	56,690,398	-	-	-	-	-
仙台市		218,291	92,647,761	141,312,742	67,255	75,946,092	130,390	34,805,393	20,646	21,902,384	-	92,647,761	8,658,873
さいたま市		7,583	-	5,947,182	-	-	-	-	7,583	5,947,182	-	-	-
千葉市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市		113,783	32,513,977	51,913,663	18,411	22,166,188	95,372	27,261,753	-	-	-	32,513,977	2,485,722
横浜市		378,641	-	163,154,198	43,614	56,674,052	316,853	86,920,823	18,174	19,559,323	-	-	-
相模原市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市		100,305	33,309,658	61,323,248	30,721	38,064,152	69,584	20,458,836	-	-	-	33,309,658	2,800,260
静岡市		66,270	-	32,073,331	18,034	19,987,299	48,236	12,086,033	-	-	-	-	-
浜松市		96,841	-	41,315,377	17,641	17,696,654	79,200	23,618,723	-	-	-	-	-
名古屋市		634,411	-	275,051,601	96,330	115,519,529	518,372	142,258,460	19,709	17,273,612	-	-	-
京都市		259,711	-	114,094,567	23,857	32,760,117	228,244	65,832,612	7,610	15,501,838	-	-	-
大阪市		797,590	-	371,827,211	105,317	141,737,025	676,184	205,691,977	14,100	21,363,749	1,989	-	3,034,460
堺市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市		159,364	36,273,343	99,521,016	33,511	45,609,794	118,964	34,800,747	6,889	16,008,100	-	36,273,343	3,102,375
岡山市		88,862	-	46,658,434	22,052	26,040,634	66,810	20,617,800	-	-	-	-	-
広島市		179,579	72,115,054	83,062,112	20,986	24,682,064	150,968	43,440,655	7,625	7,913,476	-	72,115,054	7,025,917
北九州市		124,394	-	32,904,744	-	-	124,394	32,904,744	-	-	-	-	-
福岡市		386,985	-	144,815,853	58,478	44,968,862	303,736	70,594,748	24,771	29,252,243	-	-	-
熊本市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1(神戸市) 平成29年度から兵庫県制度へ一元化のため、市独自資金のみ記載。

※2(広島市) 令和元年度から、中小企業金融対策及び水産業金融対策の合計数値を記載。

16 都市公園

区 分	(1)都市公園数		(2)都市公園面積率			(3)市街化区域内 都市公園面積率			(4)市民1人当たり 都市公園面積	(5)街路樹総本数 (1m以上の高木)		(6)街路樹総本数 (1m未満の低木)	
	都市計画上 の公園数	都市公園面積	%	km ²	km ²	%	km ²	km ²		本	市民100人当たり 街路樹(高木)本数	本	市民100人当たり 街路樹(低木)本数
単 位	箇所	箇所	%	km ²	km ²	%	km ²	km ²	m ²	本	本	本	本
札幌市	2,742	1,228	4.3	25.0	575.8	7.6	19.0	250.3	12.7	208,509	11.2	436,030	22.1
仙台市	1,847	439	3.8	16.9	443.0	6.0	10.9	180.8	15.9	48,821	4.5 ^{※1}	2,615,000	238.9
さいたま市	1,010	243	3.1	6.7	217.4	2.4	2.8	117.0	5.0	27,330	2.0 ^{※2}	971,098	72.4
千葉市	1,162	454	3.6	9.7	272.1	5.8	7.5	128.8	10.0	45,350	4.6 ^{※3}	362,465	37.1 ^{※3}
川崎市	1,201	361	4.2	6.1	144.4	4.6	5.9	127.3	4.0 ^{※4}	41,258	2.7	1,025,818	66.5
横浜市	2,719	735	4.3	18.7	436.5	4.0	13.5	337.7	5.0 ^{※5}	251,676	6.7	4,008,126	106.4
相模原市	628	179	1.6	3.6	217.0	4.4	3.0	68.5	5.0 ^{※5}	49,758	6.9 ^{※5}	487,572	67.3 ^{※5}
新潟市	1,443	205	1.2	8.4	726.3	3.7	4.8	129.9	10.9 ^{※6}	35,031	4.5 ^{※6}	506,954	65.3
静岡市	533	154	2.0	4.7	234.9	1.8	1.9	104.8	6.9 ^{※7}	20,776	3.1 ^{※7}	47,836	7.0 ^{※8}
浜松市	589	185	1.3	6.5	514.6	3.2	3.2	98.9	8.4 ^{※9}	62,451	7.9 ^{※9}	1,918,198	242.6
名古屋市	1,496	749	5.0	16.4	326.5	5.4	16.3	302.6	7.1 ^{※10}	235,622	10.2 ^{※10}	2,601,690	112.4
京都市	955	284	1.4	6.7	480.5	2.4	3.6	149.8	4.7 ^{※11}	100,000	6.9 ^{※11}	500,000	34.7
大阪市	996	739	4.3	9.6	225.3	4.3	9.6	225.3	3.5 ^{※12}	137,000	5.0 ^{※12}	6,282,000	228.9
堺市	1,192	190	4.7	7.1	149.8	6.2	6.7	107.4	8.8 ^{※13}	45,242	5.6 ^{※13}	725,292	89.2
神戸市	1,694	476	4.7	26.4	557.3	10.2	20.7	202.4	17.5	262,787	17.4	4,189,023	277.4
岡山市	467	203	2.0	11.5	586.0	4.8	5.0	104.2	16.8 ^{※14}	59,665	8.5 ^{※14}	826,450	118.1 ^{※14}
広島市	1,178	426	2.1	8.5	401.0	3.7	6.1	162.8	7.2 ^{※15}	36,666	3.1 ^{※15}	2,287,241	192.6
北九州市	1,719	783	2.4	11.9	488.6	3.8	7.8	205.7	13.0	124,029	13.5	2,491,291	271.5
福岡市	1,698	494	4.2	14.3	340.8	6.5	10.7	163.7	8.7	83,892	5.1	1,775,909	108.7
熊本市	1,113	242	2.0	7.2	354.3	3.6	3.9	108.0	9.7 ^{※16}	13,869	1.8 ^{※16}	725,860	98.5 ^{※16}

※1(仙台市)面積より換算した数値(5本/m²)
 ※2(さいたま市)面積より換算した数値(5本/m²)
 ※3(千葉市)本数はm²で把握
 ※4(川崎市)高木基準は3m以上
 ※5(相模原市)「街路樹」を「都市公園内の樹木」と読み替える。本数については、管理単位が「本」ではないものは係数を乗じ「本」に換算しているため、推計値となる。
 ※6(新潟市)高木は令和4年3月末現在(高木基準は3m以上)、低木は、令和4年3月末現在。
 ※7(静岡市)高木基準は3m以上、中木基準は3m未満~1m以上で区分。本調査の高木本数には中木本数を含む。
 ※8(静岡市)低木はm²で把握
 ※9(浜松市)高木基準は3m以上、中木基準は3m未満~1m以上で区分。本調査の高木本数には中木本数を含む。
 ※10(名古屋市)高木は0.6m以上の中高木で集計。低木は0.6m未満の低木で集計
 ※11(京都市)高木基準は3m以上。公園の樹木本数を記載。
 ※12(大阪市)高木、低木の数は令和4年度末の数値。
 ※13(堺市)樹高3m以上を高木とし、樹高3m未満を低木として集計する。低木の数は面積より換算した数値(4本/m²)とする。
 ※14(岡山市)低木はm²で把握しており、面積より換算した数値(5本/m²)
 ※15(広島市)高木は令和4年3月末現在(高木基準は3m以上)、低木は令和3年3月末現在(3m未満を低木として計上)。
 ※16(熊本市)高木基準は3m以上。低木は面積で管理しており、本数は面積より換算した数値(5本/m²)

17 道路

18 河川

区分	(1)都市計画道路整備率				(2)道路舗装率(延長)			(3)道路舗装率(面積)			区分	(4)河川(延長)				
	都市計画道路本数	①都市計画道路整備延長	②都市計画道路計画延長		舗装道路実延長	道路実延長		舗装道路部面積	道路部面積			総数	一級河川	二級河川	準用河川	普通河川
単位	%	本	km	km	%	km	km	%	km ²	km ²	単位	河川 (km)	河川 (km)	河川 (km)	河川 (km)	河川 (km)
札幌市	94.8	301	828.0	873.7	88.8	5,023.4	5,654.8	93.3	57.2	61.3	札幌市	597 (1,182.0)	44 (289.7)	19 (72.4)	62 (109.0)	472 (710.9)
仙台市	86.2	156	370.8	430.4	98.5	3,732.2	3,789.4	99.4	31.2	31.4	仙台市	44 (694.7)	18 (167.5)	11 (85.6)	15 (38.6)	※1 … (403.0)
さいたま市	61.1	163	226.3	370.4	84.9	3,579.9	4,218.5	87.2	21.3	24.4	さいたま市	6,128 (1,647.5)	13 (89.9)	-	15 (33.6)	6,100 (1,524.0)
千葉市	76.3	151	289.2	378.9	91.9	3,109.3	3,385.0	97.5	23.7	24.3	千葉市	13 (52.2)	3 (14.6)	9 (36.4)	1 (1.2)	-
川崎市	71.7	103	219.2	305.6	90.7	2,249.7	2,480.2	97.0	15.9	16.5	川崎市	32 (110.8)	11 (64.5)	-	9 (20.5)	12 (25.8)
横浜市	65.0	217	524.9	807.9	98.3	7,519.0	7,647.0	99	51.8	52.3	横浜市	56 (2,314.6)	9 (61.5)	24 (121.7)	23 (31.5)	※2 … (2,100.0)
相模原市	76.2	74	136.2	178.7	86.4	2,065.3	2,390.3	89.0	13.0	14.6	相模原市	16 (638.2)	10 (95.3)	3 (27.4)	3 (17.6)	※3 … (497.9)
新潟市	51.2	193	271.4	529.6	83.7	5,771.3	6,895.6	91.1	40.2	44.1	新潟市	44 (330.4)	33 (267.7)	10 (61.0)	1 (1.7)	-
静岡市	77.4	132	281.0	363.2	98.0	3,141.2	3,204.9	99.5	21.3	21.4	静岡市	2,173 (1,993.6)	50 (304.3)	49 (160.7)	31 (35.1)	2,043 (1,493.5)
浜松市	67.7	144	288.7	426.4	86.8	7,380.9	8,505.5	94.3	46.3	49.1	浜松市	13,361 (4,929.6)	41 (385.5)	29 (190.8)	66 (175.3)	13,225 (4,178.0)
名古屋市	95.5	344	942.4	986.4	97.8	6,186.8	6,323.3	99.2	52.6	53.0	名古屋市	57 (1,764.0)	16 (111.0)	14 (67.6)	27 (36.1)	※4 … (1,549.3)
京都市	75.5	259	363.5	481.2	89.9	3,244.3	3,610.0	97.1	23.8	24.5	京都市	380 (849.0)	58 (360.4)	-	31 (50.0)	291 (438.5)
大阪市	80.3	190	412.4	513.9	93.4	3,436.1	3,676.5	98.2	33.1	33.7	大阪市	33 (146.0)	25 (139.1)	-	4 (5.0)	4 (1.9)
堺市	75.5	97	208.2	275.9	99.5	2,102.2	2,112.7	99.8	17.0	17.1	堺市	30 (88.1)	6 (24.0)	10 (35.2)	4 (9.2)	10 (19.6)
神戸市	89.4	542	711.8	796.3	76.2	4,561.1	5,988.0	94.2	35.2	37.4	神戸市	415 (650.1)	4 (33.1)	72 (199.8)	136 (180.8)	203 (236.4)
岡山市	70.8	106	217.9	307.7	83.1	5,435.8	6,540.4	93.7	31.5	33.6	岡山市	519 (741.2)	40 (222.9)	22 (114.1)	12 (13.1)	445 (391.1)
広島市	78.3	146	324.8	414.7	94.5	4,103.8	4,342.0	98.0	29.4	30.0	広島市	720 (899.6)	50 (282.1)	10 (70.1)	5 (6.3)	※5 655 (541.1)
北九州市	82.7	266	502.2	607.4	92.7	3,935.5	4,247.0	98.0	31.5	32.1	北九州市	259 (394.1)	9 (41.2)	19 (97.0)	24 (40.1)	207 (215.9)
福岡市	85.0	263	429.9	505.8	98.2	3,814.6	3,883.1	99.3	28.2	28.4	福岡市	131 (257.9)	-	42 (143.4)	25 (49.7)	64 (64.9)
熊本市	74.6	101	※1 173.7	232.8	94.3	3,651.6	3,874.1	98.0	24.3	24.8	熊本市	88 (307.3)	32 (171.4)	12 (63.9)	31 (48.4)	13 (23.6)

(注)
 ・(1)の①都市計画道路整備延長と②都市計画道路計画延長は、国土交通省へ届ける都市計画現況調査の報告数値(令和5年3月31日時点)
 また、①は道路「改良済」の数値、②は道路「計画」の数値
 ・(2)の道路舗装率、(3)の道路舗装率(面積)は、市管理分についての数値
 ※1(熊本市)右記区間の延長の合計。道路用地が計画幅員のとおり確保されており、一般の通行の用に供している道路延長。
 事業中の区間については、事業決定区間の全体事業費に対する当該年度末換算完成延長。

(注)
 ・河川は、市内を流れるもの(国・県管理河川を含む)
 ※1(仙台市)普通河川数は計測されていない。
 ※2(横浜市)普通河川数は計測されていない。
 ※3(相模原市)普通河川数は計測されていない。
 ※4(名古屋市)令和5年3月31日現在。普通河川数は計測されていない。
 ※5(広島市)普通河川は、河川所管施設に限る。(下水道や農林が所管するものを除く)

19 住宅

区分	(1)総戸数								(2)着工新築住宅総数 (床面積)		利用関係別内訳								1住宅当たり延べ面積	(3)公的賃貸住宅数							
	持家戸数	借家戸数	充足率	1人当たり量	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり延べ面積	空家	着工新築住宅総数	床面積	持家	床面積	貸家	床面積	給与住宅	床面積	分譲住宅	床面積	市営住宅数		高齢者のみの世帯割合	高齢者単身世帯の割合	市住宅供給公社住宅数	道府県営住宅数	道府県住宅供給公社住宅数	独立行政法人都市再生機構住宅数		
単位	戸	戸	%	量	室	m ²	戸	戸	(m ²)	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	%	%	戸	戸	戸	戸			
札幌市	1,051,400	447,900	445,500	114.2	14.6	3.8	80.3	125,400	15,761 (1,189,307)	2,931	364,831	8,908	454,990	44	5,934	3,878	363,552	75.5	36,799	26,526	54.2	36.2	-	5,101	430	5,172	
仙台市	575,000	237,200	250,200	112.8	13.3	3.7	78.3	63,800	10,976 (761,800)	1,618	190,422	6,062	259,507	19	2,055	3,277	309,816	69.4	17,956	11,747	46.0	33.7	-	4,295	1,396	518	
さいたま市	608,700	328,900	195,100	111.2	13.1	4.0	83.0	57,500	11,153 (897,811)	2,287	272,240	4,173	199,791	25	713	4,668	425,067	80.5	19,398	2,507	54.0	37.2	-	9,717	-	7,174	
千葉市	478,900	252,000	149,600	113.2	13.3	4.0	82.1	57,900	8,645 (617,553)	1,400	161,743	3,871	157,403	15	2,338	3,359	296,069	71.4	44,073	6,787 ^{※1}	49.9 ^{※1}	37.4	-	7,081	672	29,533	
川崎市	777,800	329,200	346,900	110.4	12.1	3.3	65.6	73,800	12,376 (812,557)	1,355	155,899	5,906	270,670	20	1,216	5,095	384,772	65.7 ^{※2}	32,754	17,552	57.2	38.7	1,706	4,108	2,235	7,050	
横浜市	1,835,800	975,400	624,200	110.4	13.0	3.8	75.8	178,300	27,353 (1,877,645)	4,198	487,009	11,849	496,192	238	13,372	11,068	881,072	68.6	101,189	31,174	57.2	42.8	593	17,742	4,619	43,754	
相模原市	349,700	183,700	113,600	104.0	12.6	3.9	77.8	36,200	5,034 (431,530)	1,118	123,648	1,537	74,526	14	684	2,365	232,672	85.7	12,678	2,818	53.5	35.4	-	4,222	1,608	4,030	
新潟市	373,900	212,900	103,400	115.5	15.0	4.8	108.3	48,400	4,942 (448,496)	2,135	246,929	1,495	65,727	3	417	1,309	135,423	90.8	7,990	6,165 ^{※3}	-	37.1	-	1,545	280	-	
静岡市	333,100	176,000	98,800	116.4	13.6	4.4	93.9	47,900	4,209 (359,559)	1,677	194,467	1,739	86,208	6	988	787	77,896	85.4	11,743	6,801	49.2	39.3	-	4,254	-	688	
浜松市	359,600	201,400	101,400	115.2	14.5	4.7	101.0	46,700	4,883 (459,420)	2,310	272,594	1,540	82,294	67	4,865	966	99,667	94.1	8,587	5,734	47.8	34.7	-	2,853	-	-	
名古屋市	1,234,600	503,100	531,500	115.4	13.6	3.8	78.0	156,900	25,888 (1,829,480)	3,437	428,131	11,436	537,000	186	16,201	10,829	848,148	70.7	109,954	61,625 ^{※4}	51.1 ^{※4}	34.5	1,554	19,194	2,690	24,891	
京都市	821,000	378,500	293,700	116.4	13.2	3.9	75.7	106,000	9,716 (674,008)	1,663	192,296	4,633	217,760	28	2,625	3,392	261,327	69.4	41,100	22,925 ^{※5}	49.1 ^{※5}	34.5	209	4,213	71	13,682	
大阪市	1,675,900	558,800	751,400	121.2	12.0	3.2	62.1	286,100	34,626 (1,895,722)	1,300	167,415	19,419	807,003	114	13,019	13,793	908,285	54.7 ^{※6}	152,201	111,954	-	- ^{※6}	3,067	80 ^{※6}	1,598 ^{※6}	35,502 ^{※6}	
堺市	404,400	208,200	131,100	116.1	12.8	4.2	82.6	54,800	4,409 (336,187)	1,149	133,763	2,283	108,607	12	1,959	965	91,858	76.3	58,640	5,901 ^{※7}	49.5 ^{※7}	33.2	-	26,907	7,433	18,399	
神戸市	820,100	412,000	274,700	115.8	14.1	3.9	77.9	109,200	8,639 (590,369)	1,251	148,193	3,389	153,365	3	1,558	3,851	282,604	68.3	92,715	45,237	55.5	42.5 ^{※8}	2,535 ^{※8}	13,432 ^{※8}	1,250 ^{※8}	30,261 ^{※8}	
岡山市	367,200	178,300	125,400	116.5	14.2	4.3	92.4	53,200	5,680 ^{※9} (440,811)	1,954 ^{※9}	229,298 ^{※9}	2,449 ^{※9}	107,469 ^{※9}	29 ^{※9}	2,289 ^{※9}	1,405 ^{※9}	119,591 ^{※9}	78.6	7,908	5,523 ^{※10}	55.4 ^{※10}	44.2	-	2,314	-	71	
広島市	612,100	281,600	236,600	113.4	13.5	4.0	78.5	73,000	9,101 (667,466)	1,390	166,369	4,752	212,770	40	1,911	2,919	286,416	73.3	23,583	14,508	52.4	38.7	-	8,144	94	837	
北九州市	501,800	232,500	175,600	118.9	13.5	4.1	80.2	79,300	6,732 (496,283)	1,294	150,503	3,779	186,464	99	4,474	1,560	154,842	73.7	51,788	32,532 ^{※11}	54.8 ^{※11}	40.1	2,790	3,822	2,948	9,696	
福岡市	893,600	291,600	478,300	112.3	12.8	3.3	66.4	94,200	16,372 (1,046,895)	1,548	192,482	10,285	464,648	97	10,463	4,442	379,302	63.9	67,981 ^{※12}	31,211 ^{※12}	46.7 ^{※12}	32.1 ^{※12}	49 ^{※12}	4,274 ^{※12}	4,046 ^{※12}	28,401 ^{※12}	
熊本市	362,100	159,900	137,300	113.5	13.0	4.1	87.5	43,500	6,130 (477,241)	1,741	194,732	2,766	121,997	25	918	1,598	159,594	77.9	19,211	12,375	50.0	36.1	-	6,836	-	-	

(注)

- ・(1)の数値は、平成30年住宅・土地統計調査より算出
- ・(1)の総戸数には、居住なし住宅を含む。充足率は、総戸数÷世帯数(同居世帯を含む)により算出
- ・(2)の数値は、国土交通省所管の建築着工統計による令和4年中(1～12月)の数値
- ・(3)高齢者の定義は、65歳以上を基本とする。

- ※1(千葉市)市営住宅入居戸数に対する割合
- ※2(川崎市)民間建設の特優賃・高優賃=149戸を含む。
- ※3(新潟市)未集計
- ※4(名古屋市)令和5年3月31日時点(特定公共賃貸住宅は除く)
- ※5(京都市)市営住宅入居戸数に対する割合
- ※6(大阪市)令和5年3月31日時点
- ※7(堺市)市営住宅入居戸数に対する割合
- ※8(神戸市)令和5年3月31日時点
- ※9(岡山市)建築着工統計に「着工新築」に係る統計数値は無いため「着工新設」に係る数値を表している。
- ※10(岡山市)令和5年3月31日現在入居戸数4,121戸を母数とした割合
- ※11(北九州市)令和5年4月1日現在入居戸数24,927戸を母数とした割合
- ※12(福岡市)令和5年3月31日時点

20 教育関係

(1)幼稚園 (令和5年5月1日現在)

区分	ア設置数(園児数)				イ3歳児 就園率 %	ウ4～5歳児		4～5歳児 就園率 %	4～5歳児 人口 人	
	市立(園児数)	その他公立(園児数)	私立(園児数)	園(人)		3歳児 就園人数 人	3歳児人口 人			
札幌市	86 (11,879)	9 (462)	- (-)	77 (11,417)	27.5	※1 3,520	12,780	31.0	※1 8,359	26,955
仙台市	※2 66 (8,542)	1 (15)	1 (122)	64 (8,405)	32.4	2,492	7,699	36.3	5,913	16,280
さいたま市	99 (14,916)	- (-)	1 (79)	98 (14,837)	41.1	※3 4,534	11,030	45.5	※3 10,382	22,804
千葉市	※4 56 (6,725)	- (-)	1 (139)	55 (6,586)	30.3	2,014	6,651	33.9	※5 4,711	13,894
川崎市	※6 63 (10,731)	- (-)	- (-)	63 (10,731)	26.2	3,113	11,873	31.0	※6 7,618	24,547
横浜市	236 (32,155)	- (-)	- (-)	236 (32,155)	36.2	9,508	26,288	40.7	22,647	55,603
相模原市	17 (2,175)	- (-)	- (-)	※7 17 (2,175)	12.8	623	4,851	15.2	1,552	10,199
新潟市	26 (1,361)	7 (125)	1 (-)	18 (-)	7.5	392	5,222	8.6	969	11,235
静岡市	30 (2,997)	- (-)	1 (79)	29 (2,918)	21.4	933	4,351	22.3	2,064	9,238
浜松市	95 (7,374)	56 (1,470)	- (-)	39 (5,904)	36.8	2,095	5,690	42.6	5,279	12,384
名古屋市	161 (20,018)	20 (1,323)	1 (140)	140 (18,555)	0.0	6,075	17,452	0.0	13,943	36,214
京都市	112 (9,891)	※12 15 (675)	※11 1 (96)	※11 96 (9,120)	33.5	※11 2,995	8,938	36.3	※11 6,896	18,973
大阪市	※13 163 (19,272)	52 (2,571)	1 (138)	110 (16,563)	27.4	5,129	18,743	33.2	12,639	38,097
堺市	28 (4,056)	4 (298)	- (-)	24 (3,758)	18.1	1,062	5,880	21.9	2,696	12,303
神戸市	101 (9,106)	32 (1,023)	- (-)	69 (8,083)	24.6	2,528	10,274	30.4	6,578	21,638
岡山市	53 (2,566)	44 (1,186)	1 (127)	8 (1,253)	10.5	575	5,491	16.1	1,864	11,596
広島市	※16 84 (8,172)	※16 19 (451)	- (-)	※16 65 (7,721)	26.5	※16 2,425	9,165	29.6	※16 5,747	19,442
北九州市	※17 94 (10,976)	4 (52)	- (-)	90 (10,924)	53.3	3,447	6,468	54.4	7,529	13,847
福岡市	117 (16,098)	- (-)	- (-)	117 (16,098)	38.9	4,995	12,868	41.4	11,103	26,850
熊本市	18 (1,698)	6 (244)	1 (114)	※19 14 (2,005)	9.0	547	6,062	※19 9.7	※19 1,282	13,152

※1(札幌市)幼稚園設置数・園児数は、学校基本調査 3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口
 ※2(仙台市)満3歳児含む
 ※3(さいたま市)3歳児人口と4～5歳児人口は、令和5年5月1日現在の住民基本台帳人口
 ※4(千葉市)満3歳児含む
 ※5(千葉市)3月末人口
 ※6(川崎市)園児数は満3歳児を含む。3歳児人口及び4～5歳児人口は令和4年3月末日現在
 ※7(相模原市)幼稚園型認定こども園を除く
 ※8(相模原市)令和5年4月1日現在
 ※9(新潟市)3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年4月末現在の住民基本台帳人口
 ※10(静岡市)3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年3月末現在の人口
 ※11(京都市)幼稚園設置数・園児数は、学校基本調査 3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口
 ※12(京都市)市立幼稚園設置数・園児数は、学校現況調査。
 ※13(大阪市)住民基本台帳人口(令和5年3月末)
 ※14(堺市)住民基本台帳人口(令和5年4月末)
 ※15(神戸市)令和5年4月末現在の住民基本台帳人口による
 ※16(広島市)幼稚園設置数・園児数は、学校基本調査 3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年4月末現在の住民基本台帳人口
 ※17(北九州市)設置数のうち1園休園、私立園のうち1園休園
 ※18(北九州市)3歳児人口及び4～5歳児人口は、令和5年9月末現在の人口
 ※19(熊本市)満3歳児含む、私学助成は含まず

(2)市立小学校 (令和5年5月1日現在)

区分	ア 学校数 校	イ1学級当 たり児童数 人	ウ 児童数		ウ プール 保有率 %	エ1校当た りグラウン ド保有面積 ㎡	エ1校当た りグラウン ド面積 ㎡	
			学級数	児童数				
札幌市	196	25.6	3,420	87,437	96.4	189	8,514.0	1,668,747
仙台市	※1 119	24.6	2,082	51,249	100.0	119	8,383.6	997,649
さいたま市	104	28.5	2,414	68,690	100.0	104	8,285.8	861,724
千葉市	107	25.6	1,752	44,862	100.0	107	9,094.0	973,063
川崎市	114	25.9	2,846	73,727	99.1	113	6,907.0	787,400
横浜市	335	24.6	6,970	171,621	99.7	334	3,739	1,256,202
相模原市	69	24.3	1,352	32,887	92.8	64	7,476.6	515,883
新潟市	106	22.0	1,676	36,789	99.0	105	9,763.7	1,034,954
静岡市	83	24.0	1,237	29,721	98.8	82	7,860.8	652,443
浜松市	96	24.2	1,665	40,240	100.0	96	8,829.8	847,664
名古屋市	261	24.4	4,463	109,096	98.8	258	6,607.8	1,731,256
京都市	150	23.8	2,338	55,736	99.3	149	5,050.8	757,615
大阪市	※2 281	※2 21.0	※2 5,344	※2 112,248	100.0	281	4,763.7	1,338,592
堺市	92	22.3	1,802	40,121	100.0	92	8,453.3	777,707
神戸市	161	25.0	2,820	70,370	98.1	158	7,145.4	1,150,417
岡山市	85	22.0	1,596	35,180	97.7	85	9,685.2	823,245
広島市	141	23.7	2,624	62,120	99.3	140	7,538.9	1,062,978
北九州市	※3 127	23.6	1,882	44,323	99.2	126	8,021.6	1,018,743
福岡市	※4 146	25.8	3,209	82,843	99.3	145	7,532.8	1,099,796
熊本市	92	23.6	1,702	40,217	100.0	92	9,799.5	901,550

(注)
 ・学校数は、分校を除いた数値
 ・1学級当たり児童数は、特別支援学級を含めて算出
 ・グラウンド面積は、学校敷地面積から校舎敷地面積を除いた面積で、借用分を含む数値
 ・小中併置校は、学校数・プール保有校数に含む。また、グラウンド保有面積は、1/2にて算出
 ※1(仙台市)うち、1校休校中
 ※2(大阪市)令和5年度学校現況調査確報値
 ※3(北九州市)うち、1校休校中
 ※4(福岡市)うち、1校休校中

(3) 市立中学校（令和5年5月1日現在）

区分	ア 学校数	市立中学校数のうち中高一貫教育校		イ 1学級 当たり生徒数	学級数	生徒数	ウ 特別教 室充足率	文部科学省 基準特別 教室数	特別教室数	エ プール 保有率	プール 保有校数	オ 1校当たり グラウンド 保有面積	グラウンド 総面積
		併設型	連携型										
単位	校	校	校	人	学級	人	%	室	室	%	校	m ²	m ²
札幌市	97	-	-	29.2	1,505	43,877	120.0	1,401	1,681	7.3	7	11,549.8	1,108,781
仙台市	64	-	-	※1 26.1	※1 964	※1 25,196	117.7	835	983	100.0	64	12,054.6	771,493
さいたま市	58	1	-	32.1	989	31,746	※2 105.2	※2 829	※2 872	※2 100.0	※2 58	※2 13,252.6	※2 755,396
千葉市	※3 54	1	-	29.8	752	22,374	104.0	758	788	100.0	※3 54	※3 13,633.3	※3 736,198
川崎市	52	1	-	29.7	1,005	29,832	115.5	741	856	88.5	46	8,527.0	443,403
横浜市	143	2	-	30.3	2,523	76,383	76.4	2,043	1,561	100.0	144	6,431.0	906,834
相模原市	34	-	-	28.9	570	16,476	110.5	466	515	100.0	34	12,558.1	426,974
新潟市	57	1	-	25.8	724	18,676	144.1	708	1,020	66.7	38	15,736.3	896,968
静岡市	43	-	-	26.1	556	14,495	100.3	573	575	97.7	42	11,856.9	509,845
浜松市	48	-	-	26.5	758	20,054	100.6	697	701	95.8	46	14,567.5	699,242
名古屋市	110	-	-	29.7	1,703	50,497	89.8	1,496	1,351	100.0	110	※4 9,997.9	1,109,771
京都市	64	1	-	27.3	952	25,945	168.8	865	1,460	96.9	62	7,837.3	501,585
大阪市	※5 127	-	-	※5 24.8	※5 2,061	※5 51,138	109%	1,664	1,821	100.0	127	7,545.7	958,310
堺市	43	-	-	27.1	753	20,393	123.7	591	731	100.0	43	13,299.8	571,890
神戸市	80	-	-	29.7	1,132	33,632	99.2	1,536	1,523	98.8	79	12,515.0	1,001,199
岡山市	37	1	-	26.8	630	16,883	128.0	510	653	89.2	33	14,700.8	543,931
広島市	63	-	-	28.0	1,017	28,453	119.2	886	1,056	100.0	63	11,426.6	719,873
北九州市	62	-	-	28.0	792	22,161	122.9	800	983	100.0	62	12,680.6	786,200
福岡市	※6 70	-	-	27.9	1,390	38,796	79.3	※7 990	785	※8 97.1	68	10,574.5	740,218
熊本市	42	-	-	26.7	731	19,515	121.9	567	691	100.0	42	14,580.0	612,358

(注)

- ・学校数は、分校を除いた数値
- ・1学級当たり生徒数は、特別支援学級を含めて算出
- ・グラウンド面積は、学校敷地面積から校舎面積を除いた面積で、借用分を含む数値
- ・小中併置校は、学校数・プール保有校数に含む。また、グラウンド保有面積は、1/2にて算出
- ※1(仙台市)夜間学級(夜間中学)1学級を含む
- ※2(さいたま市)中等教育学校を除く。
- ※3(千葉市)校数に中等教育学校は含めないが、グラウンド面積には含む
- ※4(名古屋市)分校扱いでも単独でグラウンドを保有する学校については、1校として計算
- ※5(大阪市)令和5年度学校現況調査確報値
- ※6(福岡市)うち、1校は夜間中学
- ※7(福岡市)夜間中1校を含む
- ※8(福岡市)分母に夜間中1校を含む

(4)義務教育学校（令和5年5月1日現在）

区分	ア 学校数	イ 1学級 当たり生徒数	学級数	生徒数	ウ 特別教 室充足率	文部科学省 基準特別 教室数	特別教室数	エ プール 保有率	プール 保有校数	オ 1校当たり グラウンド 保有面積	グラウンド 総面積
札幌市	1	11.1	9	100	300.0	18	6	0.0	0	8,114.0	8,114
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	3	25.5	96	2,452	77.9	68	53	100.0	3	10,307.6	30,923
相模原市	2	6.5	21	136	72.2	26	36	50.0	1	9,463.5	18,927
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	8	19.6	171	3,349	111.6	156	174	100.0	8	8,647.5	69,180
大阪市	1	20.4	39	797	74.0	27	20	100.0	1	10,670.0	10,670
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	2	21.3	43	914	134.2	41	55	100.0	2	12,911.5	25,823
岡山市	1	19.9	20	398	110.0	20	22	100.0	1	29,962.0	29,962
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

- ・学校数は、分校を除いた数値
- ・1学級当たり生徒数は、特別支援学級を含めて算出
- ・グラウンド面積は、学校敷地面積から校舎面積を除いた面積で、借用分を含む数値
- ・小中併置校は、学校数・プール保有校数を含む。また、グラウンド保有面積は、1/2にて算出

(5)高等学校（令和5年5月1日現在）

区分	ア 全日制学校					全日制学校数のうち中高一貫教育校				イ 定時制学校						
	校数	生徒数	市立	学級数 (1学級 当たりの 生徒数)	その他 公立	併設型	連携型	併設型	連携型	併設型	連携型	併設型	連携型	併設型	連携型	
単位	校 (人)	校 (人)	学級 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	校 (人)	
札幌市	50 (39,467)	6 (4,943)	126 (39.2)	26 (19,791)	18 (14,733)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (2,269)	1 (1,147)	32 (35.8)	8 (1,122)	- (-)	- (-)	- (-)	
仙台市	※1 ※1 33 (29,780)	※1 ※1 3 (2,352)	※1 ※1 66 (35.6)	※1 ※1 16 (12,489)	※1 ※1 14 (14,939)	8 (8,147)	- (-)	※1 ※1 3 (323)	※1 ※1 2 (289)	※1 ※1 8 (36.1)	※1 ※1 1 (34)	※1 ※1 -	- (-)	- (-)	- (-)	
さいたま市	29 (34,950)	3 (2,882)	72 (40.0)	16 (15,974)	10 (16,094)	※2 1 2 (238)	※2 -	※2 -	※2 -	1 (617)	- (-)	- (-)	1 (617)	- (-)	※2 - ※2 - ※2 - ※2 -	
千葉市	29 (25,529)	2 (1,735)	44 (39.4)	19 (16,271)	8 (7,523)	5 (4,723)	- (-)	- (-)	3 (614)	- (-)	- (-)	3 (614)	- (-)	- (-)	- (-)	
川崎市	※3 25 (20,999)	5 (3,565)	95 (37.5)	14 (11,316)	6 (6,118)	※4 1 4 (535)	※4 -	※4 -	※4 -	6 (693)	4 (468)	38 (12.3)	2 (225)	- (-)	1 (239)	- (-)
横浜市	※5 89 (77,935)	8 (6,584)	173 (38.1)	44 (37,421)	37 (33,930)	※6 2 1 (284)	※6 -	※6 -	※6 -	2 (1,886)	1 (1,063)	43 (24.7)	1 (823)	- (-)	- (-)	- (-)
相模原市	15 (14,952)	- (-)	- (-)	10 (9,933)	5 (5,019)	1 (※7 -)	- (-)	- (-)	2 (126)	- (-)	- (-)	2 (126)	- (-)	- (-)	- (-)	
新潟市	26 (19,379)	1 (714)	18 (39.7)	17 (11,550)	8 (7,115)	3 (※7 -)	- (-)	- (-)	2 (427)	1 (364)	15 (24.3)	1 (63)	- (-)	- (-)	- (-)	
静岡市	26 (17,742)	2 (1,672)	45 (37.2)	11 (7,356)	13 (8,714)	7 (4,228)	- (-)	- (-)	4 (687)	0 (0)	0 (0.0)	4 (687)	- (-)	- (-)	- (-)	
浜松市	※8 ※8 28 (21,099)	※8 1 (1,099)	※9 ※9 27 (40.7)	※9 ※9 17 (12,645)	10 (7,355)	※9 6 ※10 1 (※7 -)	※9 1 ※10 1 (※7 -)	※8 ※8 4 (658)	※9 ※9 -	※9 ※9 -	※9 ※9 4 (658)	※9 ※9 -	※9 ※9 -	※9 ※9 -	※9 ※9 -	
名古屋市	61 (64,427)	13 (11,123)	285 (39.0)	21 (19,586)	27 (33,718)	9 (11,304)	- (-)	- (-)	7 (1,476)	2 (794)	30 (26.5)	5 (682)	- (-)	- (-)	- (-)	
京都市	52 (40,334)	9 (4,866)	133 (36.6)	※11 17 (12,456)	26 (23,012)	1 (823)	- (-)	- (-)	6 (897)	2 (251)	13 (19.3)	4 (646)	- (-)	- (-)	- (-)	
大阪市	※13 ※13 84 (67,683)	※12 -	※12 ※12 -	※13 ※13 48 (30,323)	※13 ※13 36 (37,360)	※14 -	※14 -	※14 -	※14 -	※13 ※13 11 (1,404)	※12 ※12 -	※12 ※12 -	※13 ※13 11 (1,404)	※13 ※13 0 (0)	※14 - ※14 - ※14 - ※14 -	
堺市	22 (17,003)	1 (636)	18 (35.3)	13 (10,432)	8 (5,935)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (337)	1 (75)	11 (6.8)	2 (262)	- (-)	- (-)	- (-)	
神戸市	50 (36,658)	5 (4,951)	126 (39.3)	19 (14,279)	26 (17,428)	8 (※15 -)	- (-)	- (-)	6 (1,093)	3 (776)	36 (21.6)	3 (346)	- (-)	- (-)	- (-)	
岡山市	25 (20,094)	1 (441)	12 (36.8)	15 (11,255)	9 (8,378)	2 (999)	- (-)	- (-)	1 (356)	- (-)	- (-)	1 (356)	- (-)	- (-)	- (-)	
広島市	※16 ※17 39 (30,725)	※17 6 (4,951)	※17 133 (37.2)	※17 16 (11,259)	※17 ※17 17 (14,515)	4 (※17 2,580)	※17 -	※17 -	※17 3 (817)	※17 1 (762)	※18 -	※17 1 (55)	※17 1 (55)	※17 -	※17 - ※17 - ※17 - ※17 -	
北九州市	※19 36 (22,945)	1 (583)	15 (38.9)	20 (12,065)	15 (10,297)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (984)	- (-)	- (-)	4 (984)	- (-)	- (-)	- (-)	
福岡市	40 (41,268)	4 (3,632)	93 (39.1)	14 (14,429)	22 (23,207)	※20 -	※20 -	※20 -	※20 2 (1,057)	- (-)	- (-)	2 (1,057)	- (-)	- (-)	※21 - ※21 - ※21 - ※21 -	
熊本市	27 (25,578)	2 (1,600)	42 (38.1)	※23 11 (11,132)	※22 14 (12,810)	※23 -	※23 -	※23 -	※23 2 (190)	- (-)	- (-)	2 (190)	- (-)	- (-)	- (-)	

(注)

- ・学校数は、分校を除いた数値
- ・昼夜間制高校は、定時に計上
- ・中高一貫教育校における中等教育学校については、(6)中等教育学校にて計上
- ※1(仙台市)全日制学校数のうち1校は定時制と併設
- ※2(さいたま市)中高一貫教育校については市立のみ計上。
- ※3(川崎市)全日制学校数のうち6校は定時制と併設。
- ※4(川崎市)全日制学校数のうち中高一貫教育校については市立のみ計上。
- ※5(横浜市)全日制学校数のうち5校は定時制と併設
- ※6(横浜市)全日制学校数のうち中高一貫教育校については市立のみ計上。
- ※7(相模原市)把握していない。
- ※8(浜松市)令和5年度学校基本調査速報値。全日制学校数のうち4校は定時制と併設
- ※9(浜松市)公立は令和5年度静岡県立学校名簿(令和5年4月1日現在)、中高一貫教育校は令和4年度学校基本調査確定値
- ※10(浜松市)把握していない。
- ※11(京都市)全日制学校数のうち1校は定時制と併設。定時制学校数のうち1校は全日制と併設。
- ※12(大阪市)高等学校については、令和4年4月に大阪府へ移管している。
- ※13(大阪市)令和5年度学校基本調査確定値。
- 全日制学校数のうち6校は定時制と併設。定時制学校数のうち6校は全日制と併設。国立高等学校はその他公立に1校計上。
- ※14(大阪市)中高一貫教育校については、大阪市立分のみ。中高一貫教育校における中等教育学校については、(6)中等教育学校にて計上
- ※15(神戸市)把握していない。
- ※16(広島市)全日制学校数のうち2校は定時制と併設。定時制学校数のうち2校は全日制と併設。
- ※17(広島市)学校数・生徒数は、学校基本調査
- ※18(広島市)学級単位の編成を行っていないため、学級数の計上はない。
- ※19(北九州市)全日制学校数のうち3校は定時制を併置
- ※20(福岡市)市立は0だが、私立については把握していない。
- ※21(福岡市)把握していない。
- ※22(熊本市)令和4年度学校基本調査確定値。
- ※23(熊本市)市立は0だが、その他公立及び私立は把握していない。

(6)中等教育学校（令和5年5月1日現在）

区分	ア 学校数	後期課程の全・定別			イ 1学級 当たり生徒数 (前期課程)	学級数 (前期課程)	生徒数 (前期課程)	ウ 生徒数 (後期課程)
		全日制	定時制	併置				
		校	校	校				
単位	校	校	校	校	人	学級	人	人
札幌市	1	1	-	-	39.9	12	479	449
仙台市	1	1	-	-	35.1	12	421	388
さいたま市	1	1	-	-	39.4	12	473	305
千葉市	1	1	-	-	39.9	8	319	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-
※1 横浜市	0	0	0	0	0.0	0	0	0
相模原市	1	1	-	-	34.4	14	481	457
新潟市	1	1	-	-	39.7	9	357	312
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-
※2 大阪市	1	1	0	0	0.0	0	0	47
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-
※3 神戸市	1	1	-	-	40.3	9	363	342
岡山市	1	1	-	-	39.0	24	935	935
広島市	1	1	-	-	29.4	12	353	330
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

・学校数は、分校を除いた数値

・1学級当たり生徒数(前期課程)は、特別支援学級を含めて算出

※1(横浜市)中等教育学校については市立のみ計上。

※2(大阪市)令和5年度学校基本調査確定値

※3(神戸市)中等教育学校については公立のみ計上。

(7)特別支援学校（令和5年5月1日現在）

区分	ア 学校数	イ 1学級当 たり児童数 及び生徒数	ウ プール		プール保 有率	プール保有 校数	エ 1校当 たりグラウンド 保有面積	グラウンド 総面積
			学級数	児童数及び 生徒数				
単位	校	人	学級	人	%	校	m ²	m ²
札幌市	5	5.7	57	325	0.0	0	1,275.0	6,375
仙台市	9	4.0	264	1,064	44.4	4	4,672.7	42,054
さいたま市	2	2.6	35	91	100.0	2	0.0	0
千葉市	3	5.5	77	426	100.0	3	8,832.3	26,497
川崎市	4	3.9	159	618	75.0	3	3,836.8	15,347
横浜市	13	3.4	439	1,483	85.0	11	2,686.0	34,910
相模原市	3	3.5	151	527	...	...	...	...
新潟市	2	3.9	80	310	100.0	2	3,984.5	7,969
静岡市	7	#DIV/0!	※1 —	990	※1 —	※1 —	※1 —	※1 —
浜松市	※2 8	※2 3.7	※2 319	※2 1,182	※3 ...	※3 ...	※3 ...	※3 ...
名古屋市	4	5.9	203	1,198	100.0	4	2,008.0	10,040
京都市	8	4.1	289	1,192	50.0	4	2,471.5	19,772
大阪市	※4 16	4.0	738	2,956	—	—	—	—
堺市	2	4.2	105	436	100.0	2	7,950.5	15,901
神戸市	6	3.5	354	1,252	100.0	6	4,047.7	24,286
岡山市	0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	0
※5 広島市	1	4.9	113	551	100.0	1	4,186.0	4,186
※6 北九州市	8	4.1	312	1,270	75.0	6	3,755.6	30,045
※7 福岡市	9	4.3	457	1,943	77.8	7	3,423.0	30,807
熊本市	2	6.7	21	141	0.0	0	4,970.0	9,940

(注)

・学校数は、分校を除いた数値

・グラウンド面積は、学校敷地面積から校舎敷地面積を除いた面積で、借用分を含む数値

※1(静岡市)把握していない。

※2(浜松市)令和5年度静岡県学校名簿(令和5年4月1日現在)による。

※3(浜松市)把握していない。

※4(大阪市)令和5年度学校基本調査確定値。市立については、平成28年4月に府へ移管している。

※5(広島市)市立のみ。

※6(北九州市)市立のみ。

※7(福岡市)市立のみ。

(8) 私立学校への助成状況（令和4年度決算額）

区分	ア 幼稚園				イ 小学校				ウ 中学校				エ 高等学校			
	補助金額	設備整備費補助	研修費補助	その他補助	補助金額	設備整備費補助	研修費補助	その他補助	補助金額	設備整備費補助	研修費補助	その他補助	補助金額	設備整備費補助	研修費補助	その他補助
単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	701,243	127,701	23,465	550,077	700	700	-	-	2,100	2,100	-	-	85,600	85,600	-	-
仙台市	188,677	3,519	1,500	183,658	1,261	-	-	1,261	2,144	-	-	2,144	39,300	-	-	39,300
さいたま市	171,309	-	-	171,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	103,652	-	5,416	98,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	346,020	0	6,870	339,150	-	-	-	-	※1 1,092	※2 775	※3 317	-	※1 1,203	※2 1,203	※3 -	-
横浜市	300,250	30,000	36,000	234,250	1,785	1,785	-	-	7,872	7,872	-	-	45,586	45,586	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	5,727	-	77	5,650	-	-	-	-	-	-	-	-	36,042	-	-	36,042
静岡市	28,267	-	-	28,267	3,286	-	-	3,286	7,433	-	-	7,433	44,225	-	-	44,225
浜松市	61,494	-	2,836	58,658	753	-	-	753	4,966	2,256	-	2,710	8,330	3,693	-	4,637
名古屋市	233,247	135,344	8,414	89,489	-	-	-	-	-	-	-	-	53,835	53,790	45	-
京都市	456,880	149,390	4,360	303,130	-	-	-	-	-	-	-	-	14,400	-	7,338	7,062
大阪市	15,200	-	-	15,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	35,019	-	-	35,019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	174,852	156,372	2,512	15,968	-	-	-	-	-	-	-	-	114,936	-	-	114,936
岡山市	6,844	-	-	6,844	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	56,770	511	1,160	※4 55,099	-	-	-	-	2,526	-	-	※5 2,526	65,711	-	-	※6 65,711
北九州市	353,601	197,208	21	156,372	2,114	2,114	-	-	5,610	5,610	-	-	57,358	54,180	420	2,758
福岡市	723,529	-	-	723,529	-	-	-	-	-	-	-	-	39,486	39,486	-	-
熊本市	7,003	-	7,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,000	-	24,000	12,000

(注)
 ・補助金額は、市単独補助事業費のみ計上する。
 ※1(川崎市)各種学校に対する補助金は含まず。
 ※2(川崎市)令和4年度川崎市私立中学校及び高等学校教材教具等補助金として交付したもの。
 ※3(川崎市)令和4年度川崎市私立中学高等学校長協会補助金として交付したもの。川崎市私立中学高等学校長協会に対して交付しており、中学校と高等学校を区別していないため、「ウ 中学校」研修費補助欄に全額を記入。
 ※4(広島市)令和4年度私立幼稚園振興事業補助金として各私立幼稚園に対して交付している補助金は研修費・教材教具整備費を区分せず交付したため、「その他補助」に全額を計上している。
 ※5(広島市)令和4年度私立中学校振興事業補助金については研修費・教材教具整備費を区分せず交付したため、「その他補助」に全額を記入している。
 ※6(広島市)令和4年度私立高等学校振興事業補助金については研修費・教材教具整備費を区分せず交付したため、「その他補助」に全額を記入している。

(9) 市立短期大学 (令和5年5月1日現在)

区分	札幌市	仙台市	千代田市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
ア 名称	-	-	-	川崎市立看護短期大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 設置年月日	-	-	-	平成7年4月1日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 学科別学生数(人)	-	-	-	看護学科 70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) 市立大学 (令和5年5月1日現在)

区分	札幌市	仙台市	千代田市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市										
ア 名称	公立大学法人 札幌市立大学	-	-	川崎市立看護大学	横浜市立大学	公立大学法人 公立大学法人京都市立芸術大学	-	-	-	公立大学法人名古屋国立大学	公立大学法人 公立大学法人京都市立芸術大学	大阪公立大学	大阪市立大学	-	公立大学法人	広島市立大学	北九州市立大学	-	-										
イ 設置年月日	平成18年4月1日	-	-	令和4年4月1日	(横浜市が法人を設立) 平成17年4月1日	-	-	-	-	平成18年4月1日(法人化)	昭和44年4月1日 (平成24年4月1日公立 大学法人化)	令和4年4月1日 (沿革 大阪市立大学 昭和24年4月1日設置 平成18年4月1日公立大学法人化 平成31年4月1日新設合併により 公立大学法人大阪を設立)	昭和24年4月1日 (平成18年4月1日公立 大学法人化)	-	イ平成8年4月1日 (平成21年4月1日独立行政法人化)	平成6年(1994年)4月1日 (平成22年(2010年)4月1日 公立大学法人移行)	昭和21年7月 (平成17年4月1日公立 大学法人化)	-	-										
ウ 学科別学生数(人)	389 デザイン研究科 56 看護学部看護学科 341 看護学研究科 49 助産学専攻科 9	-	-	看護学部 200	国際教養学部 1,253 国際教養学科 1,165 国際商学科 1,165 理学部 519 看護学総合科学部 68 データサイエンス学部 299 グローバルイノベーション学部 557 医学部医学学科 411 計 4,232 都市社会文化研究科 68 国際・マネジメント研究科 43 生命ナノシステム科学研究科 134 生命医科学研究科 121 医学研究科医科学専攻 437 医学研究科看護学専攻 68 データサイエンス研究科 95 計 966 総計 5,198	国際教養学部 200 国際教養学科 1,253 国際商学科 1,165 理学部 519 看護学総合科学部 68 データサイエンス学部 299 グローバルイノベーション学部 557 医学部医学学科 411 計 4,232 都市社会文化研究科 68 国際・マネジメント研究科 43 生命ナノシステム科学研究科 134 生命医科学研究科 121 医学研究科医科学専攻 437 医学研究科看護学専攻 68 データサイエンス研究科 95 計 966 総計 5,198	美術学科 557 美術科 292 デザイン科 121 工芸科 124 総合芸術科 20 音楽学部 266 音楽学科 266 教養課程 278 公共政策学学科 287 マネジメントシステム学科 252 会計ファイナンス学科 196 人文社会科学部 33 現代社会学科 309 国際文化学科 314 心理教育学科 265 芸術工学科 130 情報環境デザイン学科 130 建築都市デザイン学科 185 看護学部 363 総合生命理学部 182 データサイエンス学科 80 (大学院) 医学研究科 262 薬学研究科 140 経済学研究科 106 人間文化研究科 97 芸術工学研究科 77 看護学研究科 65 理学研究科 66	美術学科 557 美術科 292 デザイン科 121 工芸科 124 総合芸術科 20 音楽学部 266 音楽学科 266 教養課程 278 公共政策学学科 287 マネジメントシステム学科 252 会計ファイナンス学科 196 人文社会科学部 33 現代社会学科 309 国際文化学科 314 心理教育学科 265 芸術工学科 130 情報環境デザイン学科 130 建築都市デザイン学科 185 看護学部 363 総合生命理学部 182 データサイエンス学科 80 (大学院) 医学研究科 262 薬学研究科 140 経済学研究科 106 人間文化研究科 97 芸術工学研究科 77 看護学研究科 65 理学研究科 66	美術学科 557 美術科 292 デザイン科 121 工芸科 124 総合芸術科 20 音楽学部 266 音楽学科 266 教養課程 278 公共政策学学科 287 マネジメントシステム学科 252 会計ファイナンス学科 196 人文社会科学部 33 現代社会学科 309 国際文化学科 314 心理教育学科 265 芸術工学科 130 情報環境デザイン学科 130 建築都市デザイン学科 185 看護学部 363 総合生命理学部 182 データサイエンス学科 80 (大学院) 医学研究科 262 薬学研究科 140 経済学研究科 106 人間文化研究科 97 芸術工学研究科 77 看護学研究科 65 理学研究科 66	現代システム科学域 知能情報システム学部 118 情報システム学部 164 教育福祉学部 106 文化人類学 86 現代システム科学域 61 文学部 教養課程 165 哲学歴史学科 28 人間行動学科 63 言語文化学科 34 文化構想学科 36 法学部 法学科 374 経済学部 経済学 598 商学部 教養課程 555 商学科 0 公共経営学 0 理学部 数学科 83 物理学 155 化学科 172 生物学科 83 地球学科 51 生物化学科 73 工学部 航空宇宙工学 75 海洋システム工学 63 機械工学 257 建築学 71 都市学 98 電子物理工学 211 情報工学 151 電気電子システム工学 129 応用化学科 138 化学工学 81 マテリアル工学 85 化学バイオ工学 112 農学部 応用生物科学科 107 生命機能化学科 107 緑地環境科学科 102 獣医学部 獣医学科 86 医学部 医学科 190 リハビリテーション学 103 看護学部 看護学科 318 生活科学部 食栄養学 133 居住環境学 88 人間福祉学 93 大学院計 2,958 現代システム科学研究科 88 文学研究科 98 法学研究科 55 ※法曹養成専攻含む 経済学研究科 56 経営学研究科 51 都市経営研究科 112 情報学研究科 218 理学研究科 462 工学研究科 1,148 農学研究科 218 獣医学研究科 11 医学研究科 145 リハビリテーション学研究科 49 看護学研究科 91 生活科学研究科 156	現代システム科学域 知能情報システム学部 118 情報システム学部 164 教育福祉学部 106 文化人類学 86 現代システム科学域 61 文学部 教養課程 165 哲学歴史学科 28 人間行動学科 63 言語文化学科 34 文化構想学科 36 法学部 法学科 374 経済学部 経済学 598 商学部 教養課程 555 商学科 0 公共経営学 0 理学部 数学科 83 物理学 155 化学科 172 生物学科 83 地球学科 51 生物化学科 73 工学部 航空宇宙工学 75 海洋システム工学 63 機械工学 257 建築学 71 都市学 98 電子物理工学 211 情報工学 151 電気電子システム工学 129 応用化学科 138 化学工学 81 マテリアル工学 85 化学バイオ工学 112 農学部 応用生物科学科 107 生命機能化学科 107 緑地環境科学科 102 獣医学部 獣医学科 86 医学部 医学科 190 リハビリテーション学 103 看護学部 看護学科 318 生活科学部 食栄養学 133 居住環境学 88 人間福祉学 93 大学院計 2,958 現代システム科学研究科 88 文学研究科 98 法学研究科 55 ※法曹養成専攻含む 経済学研究科 56 経営学研究科 51 都市経営研究科 112 情報学研究科 218 理学研究科 462 工学研究科 1,148 農学研究科 218 獣医学研究科 11 医学研究科 145 リハビリテーション学研究科 49 看護学研究科 91 生活科学研究科 156	現代システム科学域 知能情報システム学部 118 情報システム学部 164 教育福祉学部 106 文化人類学 86 現代システム科学域 61 文学部 教養課程 165 哲学歴史学科 28 人間行動学科 63 言語文化学科 34 文化構想学科 36 法学部 法学科 373 言語文化学科 102 文化構想学科 71 理学部 数学 58 物理学 77 化学 95 生物学科 68 地球学科 45 工学部 機械工学科 124 電子・物理工学科 96 電気情報工学科 105 化学バイオ工学科 119 建築学 73 都市学 112 医学部 医学科 399 看護学 116 生活科学部 食品栄養科学科 72 居住環境学 95 人間福祉学 97 大学院計 375 経営学研究科 19 経済学研究科 5 法学研究科 25 ※法曹養成専攻含む 文学研究科 44 理学研究科 26 工学研究科 26 医学研究科 138 生活科学研究科 36 創造都市研究科 24 看護学研究科 9 都市経営研究科 23	現代システム科学域 知能情報システム学部 118 情報システム学部 164 教育福祉学部 106 文化人類学 86 現代システム科学域 61 文学部 教養課程 165 哲学歴史学科 28 人間行動学科 63 言語文化学科 102 文化構想学科 71 理学部 数学 58 物理学 77 化学 95 生物学科 68 地球学科 45 工学部 機械工学科 124 電子・物理工学科 96 電気情報工学科 105 化学バイオ工学科 119 建築学 73 都市学 112 医学部 医学科 399 看護学 116 生活科学部 食品栄養科学科 72 居住環境学 95 人間福祉学 97 大学院計 375 経営学研究科 19 経済学研究科 5 法学研究科 25 ※法曹養成専攻含む 文学研究科 44 理学研究科 26 工学研究科 26 医学研究科 138 生活科学研究科 36 創造都市研究科 24 看護学研究科 9 都市経営研究科 23	ウ 学科別学生数 看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55	看護学部看護学科 409 大学院(博士前期) 44 大学院(博士後期) 16 科目等履修生 1 合計 470 エ 教員数 55
エ 教員数(人)	76	-	-	30	796	-	-	-	-	783	96	1366	- ※3	-	81	204 (広島平和研究所を含む)	-	260	-										

※1(大阪市)令和4年に開学した大阪公立大学に入学した学生数。
 ※2(大阪市)令和3年度までに大阪市立大学に入学した学生数。なお、その学生は「市立大学生」として卒業することとなる。
 ※3(大阪市)教員は全て大阪公立大学の教員となる。

(11)市立図書館

21 港湾（令和4年実績）

区分	ア 設置数	イ 市民100人当たりの蔵書数	ウ 蔵書数	エ 市民100人当たりの個人貸出冊数	カ 令和4年度延個人貸出冊数	キ 市民1人当たりの図書購入費	ク 令和4年度図書購入費	区分	(1)海上出入貨物	ア 外貨				イ 内貨		(2)外貨コンテナ貨物取扱個数
										輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	
単位	館	冊	冊	冊	冊	円	円	単位	t	t	t	t	t	t	t	TEU
札幌市	※1 12	138.3	2,723,604	278.0	5,474,613	55.1	108,404,144	札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	7	182.8	2,000,459	358.1	※2 4,170,850	94.7	※2 103,677,986	※1 仙台市	33,540,740	9,472,589	8,179,796	1,292,793	24,068,151	12,863,399	11,204,752	98,658
さいたま市	25	267.0	3,579,903	627.3	8,411,602	75.4	101,086,184	さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	15	219.0	2,142,360	319.0	3,119,695	84.5	82,682,000	千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	12	126.4	1,948,310	407.6	6,283,553	56.0	86,291,000	川崎市	68,518,993	45,832,044	40,436,109	5,395,935	22,686,949	10,792,165	11,894,784	107,754
横浜市	18	108.4	4,085,698	306.0	11,533,797	71.7	270,367,000	横浜市	106,223,943	75,784,230	46,860,453	28,923,777	30,439,713	15,903,899	14,535,814	2,626,995
相模原市	※3 29	200.7	※3 1,454,327	303.7	2,201,136	77.7	56,306,000	相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	※4 19	247.6	※4 1,909,291	476.7	※4 3,674,726	113.4	87,409,000	新潟市	28,174,116	12,472,211	11,461,429	1,010,782	15,701,905	9,106,390	6,595,515	161,688
静岡市	12	※5 325.7	※5 2,217,840	567.4	3,863,392	166.6	113,418,000	※2 静岡市	17,014,201	10,227,947	6,503,939	3,724,008	6,786,254	4,859,245	1,927,009	438,743
浜松市	※6 24	※6 333.8	2,639,179	472.6	3,736,073	152.4	※6 120,519,927	浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	21	140.4	※7 3,257,202	436.9	10,135,409	60.2	※7 139,764,857	名古屋市	163,582,686	108,764,391	66,827,912	41,936,479	54,818,295	26,765,239	28,053,056	2,531,334
京都市	20	※8 135.8	※8 1,968,256	484.8	7,024,899	121.8	176,541,321	京都市	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	24	157.0	4,334,332	386.5	10,667,217	50.0	138,044,715	※3 大阪市	85,567,782	34,365,187	25,871,495	8,493,692	51,202,595	28,726,768	22,475,827	2,130,411
堺市	※9 15	242.1	※10 1,968,485	489.1	※10 3,977,183	97.2	※10 78,998,844	堺市	39,032,641	18,813,473	17,690,624	1,122,849	20,219,168	11,642,873	8,576,295	0
神戸市	12	146.9	2,206,615	391.2	5,874,688	97.1	※11 145,804,075	神戸市	91,634,160	52,557,121	29,503,635	23,053,486	39,077,039	22,912,032	16,165,007	2,253,482
岡山市	※12 10	251.8	1,761,569	545.7	3,818,033	137.1	※12 95,886,134	岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	13	※13 192.6	※13 2,285,202	※13 387.1	※13 4,592,029	74.6	※13 88,471,419	広島市	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	14	205.5	※14 1,885,900	341.1	3,129,884	78.0	71,532,600	北九州市	100,411,538	29,741,430	22,707,838	7,033,592	70,670,108	37,388,263	33,281,845	414,741
福岡市	12	125.1	2,044,808	240.1	3,923,418	41.7	68,132,407	福岡市	32,253,371	17,880,503	9,909,703	7,970,800	14,372,868	10,246,871	4,125,997	802,378
熊本市	5	222.8	※15 1,640,525	382.2	※15 2,813,584	90.2	※15 66,372,876	熊本市	3,059,816	131,429	79,163	52,266	2,928,387	1,726,824	1,201,563	7,865

※1(札幌市)設置数は図書館条例による設置館のみ。区民センター等図書室、地区センター図書室等、図書コーナー等は含まない。

※2(仙台市)蔵書数・図書購入費は図書、貸出冊数は図書・雑誌(電子書籍を除く)

※3(相模原市)設置数には公民館等図書室を含む。蔵書数は、令和5年3月31日時点の数値

※4(新潟市)設置数は、図書館条例による図書館のみ。蔵書数・貸出冊数は令和5年3月31日時点のもの、19図書館のほかに20地区図書室を含む。蔵書数は図書・視聴覚資料、電子書籍を含む。貸出冊数は図書・雑誌・視聴覚資料、電子書籍を除く。

※5(静岡市)算出にあたっては、住民基本台帳人口を使用。数値は全て令和5年3月31日時点のもの。

※6(浜松市)分室扱いの1施設含む。

※7(名古屋市)蔵書数・図書購入費は図書・雑誌(新聞・電子書籍・追録を除く)人口は令和5年4月1日時点、人口以外の数値は令和5年3月31日時点。

※8(京都市)蔵書数は、令和5年3月31日現在。人口は令和4年10月1日時点の数値で算出。

※9(堺市)設置数は図書施設(2施設)と、返却・予約資料の貸出のみのサービスポイント(1施設)を含む。

※10(堺市)蔵書数・延個人貸出冊数は令和5年3月31日現在。ふるさと納税(図書館児童資料充実事業指定寄付金)による購入分は、蔵書数・図書購入費に含まない。

※11(神戸市)垂直図書館移転のための資料費含む

※12(岡山市)設置数は、図書館条例での設置館9館+サービスポイントの緑の図書室。人口は住民基本台帳による。図書購入費は、緑の図書室図書費も含む。

※13(広島市)蔵書数及び人口等の数値は全て、令和5年3月31日時点のものである。「令和4年度図書購入費」は、雑誌新聞費を除く。

設置数は、分室扱いの2施設を含む。蔵書数・貸出冊数は、自動車図書館及び公民館図書室を含む。

※14(北九州市)蔵書数は令和5年3月31日現在

※15(熊本市)令和5年4月1日推計人口。設置館は図書館のみ。蔵書数・貸出冊数は令和5年3月31日時点。貸出冊数は団体・雑誌・視聴覚含む。蔵書数は視聴覚・雑誌・新聞・電子書籍を除く。図書購入費は、雑誌・新聞・追録・電子書籍を除く。

※1(仙台市)数値は令和4年暫定値

※2(静岡市)数字は令和4年概算値

※3(大阪市)令和4年実績は確定値

22 上水道（令和4年度実績）

23 工業用水道（令和4年度実績）

区分	(1) 1人年間配水量			(2) 1日最大配水量	(3) 1日平均配水量	(4) 有収率	(5) 家事用1箇月料金				区分	(1) 1給水工場年間配水量			(2) 1日最大配水量	(3) 1日平均配水量	
	年間総配水量	給水人口 (令和5年3月末)	年間有収水量				最多口径	10㎡	20㎡	適用年月日		年間総配水量	給水工場数				
単位	㎡	㎡	人	㎡	㎡	%	㎡	mm	円	円	年月日	単位	㎡	㎡	工場	㎡	㎡
札幌市	96.5	189,246,460	1,962,006	562,200	518,483	93.5	176,923,630	13	1,452	3,652	平成9年4月1日	札幌市	-	-	-	-	-
仙台市	108.8	115,740,637	1,063,510	352,838	329,059	94.1	113,045,539	13	1,518	3,553	平成10年4月1日	仙台市	-	-	-	-	-
さいたま市	100.5	134,613,480	1,339,900	396,030	368,804	95.2	128,107,846	20	1,573	3,498	平成12年4月1日	さいたま市	-	-	-	-	-
千葉市	103.5	4,694,018	45,334	14,616	12,860	98.8	4,635,918	20	1,600	3,250	平成8年4月1日	千葉市	-	-	-	-	-
川崎市	117.1	180,471,300	1,541,612	522,800	494,442	93.5	168,744,740	20	792	2,321	平成22年4月1日	川崎市	1,837,615.6	141,496,400	77	435,700	387,661
横浜市	107.0	403,234,300	3,768,622	1,179,400	1,104,752	93.0	374,825,897	20	1,070	3,017	令和3年7月1日	横浜市	568,407.4	38,651,700	68	150,480	105,895
相模原市	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	相模原市	-	-	-	-	-
新潟市	127.6	97,984,690	768,128	381,846	268,451	94.1	92,192,301	13	1,375	2,497	平成13年4月1日	新潟市	-	-	-	-	-
静岡市	125.4	83,604,061	666,652	243,824	229,052	82.3	68,842,781	20	1,430	2,607	令和2年10月1日	静岡市	-	-	-	-	-
浜松市	113.2	86,663,606	765,382	258,048	237,435	90.9	78,771,925	13	1,100	2,156	※2 平成19年7月1日	浜松市	-	-	-	-	-
名古屋市	110.1	270,200,164	2,454,030	822,105	740,274	95.6	258,277,528	13	731	2,425	平成22年9月1日	名古屋市	123,077.8	13,538,560	110	46,420	37,092
京都市	※3	※3	※3	※3	※3	※3	※3	※3	※3	※3	※3	京都市	-	-	-	-	-
大阪市	※4	※4	※4	※4	※4	※4	※4	※4	※4	※4	※4	大阪市	54,353.7	18,752,010	345	67,820	51,375
堺市	111.3	91,319,135	820,699	270,200	250,189	93.7	85,602,322	20	1,122	2,464	令和元年12月1日	堺市	-	-	-	-	-
神戸市	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	神戸市	216,473.2	15,802,540	73	50,390	43,295
岡山市	123.5	86,286,601	698,687	256,166	236,402	91.0	78,522,609	13	1,067	2,563	平成17年4月1日	岡山市	539,703.4	7,555,848	14	24,913	20,701
広島市	107.3	131,178,026	1,222,900	396,185	359,392	94.2	123,632,427	20	946	2,453	平成22年4月1日	広島市	-	-	-	-	-
北九州市	110.9	106,536,556	960,437	348,247	291,881	90.1	95,953,759	13	858	2,200	平成21年4月1日	北九州市	621,054.8	42,852,780	69	156,520	117,405
福岡市	93.9	152,638,100	1,626,200	459,600	418,187	96.4	147,211,949	13	1,122	2,827	平成9年4月1日	福岡市	61,053	1,892,631	31	7,066	5,185
熊本市	111.0	79,029,560	712,066	250,470	216,519	88.4	69,847,003	13	1,155	2,640	平成21年9月1日	熊本市	4,332.4	43,324	10	144.5	117.9

(注)

・(1)1人年間配水量は分水量を除いた数値である。

・(5)の家事用1箇月料金は消費税込み。適用年月日は消費税増税によるものを除く。

※1(相模原市)企業庁所管のため不明。

※2(浜松市)平成22年3月31日までの経過措置有り。

※3(京都市)(1)は分水量244,645m³/年を除き、(2)～(4)は分水量244,645m³/年を含む。

※4(大阪市)(1)は分水量3,022,408m³/年を除き、(2)～(4)は分水量3,022,408m³/年を含む。

※5(神戸市)(4)は年間有収水量は分水量を含む。有収率算定の際は、分水量を除き、年間総配水量180,467,440m³/年、年間有収水量169,473,719m³/年で算出している。

24 下水道

区分	(1) 排水区域面積率		(2) 処理区域面積率		(3) 人口普及率		(4) 下水処理場数			(5) 水洗化普及率	(6) 家事用1箇月使用料				
	排水区域面積率	排水区域面積	処理区域面積率	処理区域面積	処理区域内人口	処理区域内人口	下水処理場数	1日当たりの下水処理能力	1日当たりの平均下水処理水量		水洗化戸数	処理区域内戸数	10㎡	20㎡	適用年月日
単位	%	km ²	%	km ²	%	人	所	㎡	㎡	%	戸	戸	円	円	
札幌市	99.1	248.2	99.1	248.2	99.8	1,969,400	10	1,147,000	884,600	99.9	952,842	953,396	660	1,397	平成9年4月1日
仙台市	95.9	173.5	95.9	173.5	98.7	1,049,809	5	438,700	349,452	※1 99.7	※1 529,793	※1 531,422	773	1,917	平成14年6月1日
さいたま市	107.1	125.3	107.1	125.3	94.8	1,270,831	1	23,000	12,275	97.8	589,217	602,861	919	2,459	平成26年6月1日
千葉市	95.8	123.4	95.8	123.4	97.5	952,325	2	340,100	191,808	99.6	468,692	470,598	814	2,035	令和元年10月1日
川崎市	※2 94.9	107.2	※2 94.9	107.2	99.5	1,534,852	※3 5	982,500	483,762	99.7	762,063	764,292	748	2,156	平成16年4月1日
横浜市	93.4	315.4	93.4	315.4	※4 100.0	3,754,398	11	2,151,500	1,468,900	99.8	1,856,224	1,860,037	737	2,035	平成13年4月1日
相模原市	55.8	36.7	117.8	77.4	97.4	699,144	-	-	-	99.2	340,769	343,492	963	2,036	令和元年10月1日
新潟市	101.0	131.1	101.0	131.1	87.2	671,970	4	208,750	225,445	92.1	301,624	327,602	1,309	3,047	平成16年7月1日
静岡市	85.8	90.4	85.8	90.4	88.1	600,078	7	516,770	397,685	91.1	264,629	290,482	1,402	2,777	令和5年4月1日
浜松市	143.8	142.2	143.8	142.2	81.5	643,939	11	350,030	257,956	96.8	313,604	323,904	1,661	2,948	平成29年10月1日
名古屋市	96.4	291.6	96.4	291.6	99.4	2,305,900	15	1,900,500	1,063,001	99.8	1,302,635	1,304,744	616	1,804	平成12年1月1日
京都市	※5 104.3	※5 156.2	※5 104.3	※5 156.2	※5 99.5	※5 1,435,000	5	1,256,650	762,607	※5 99.4	※5 564,862	※5 568,565	770	2,013	平成25年10月1日
大阪市	97.7	190.7	97.7	190.7	99.9	2,752,399	※6 13	2,844,000	1,599,199	100.0	1,675,862	1,675,900	605	1,276	令和元年11月1日
堺市	92.8	101.8	92.8	101.8	98.5	807,008	3	303,900	203,733	96.1	379,200	394,603	1,281	2,821	平成29年10月1日
神戸市	85.4	172.8	85.4	172.8	98.7	1,482,563	6	710,200	470,756	99.9	787,761	788,528	660	1,760	令和2年4月1日
岡山市	77.4	80.6	77.4	80.6	68.8	481,667	8	79,580	47,363	93.3	167,516	179,589	1,273	3,011	平成20年4月1日
広島市	90.8	146.7	90.8	146.7	96.4	1,139,117	5	468,100	341,141	98.7	556,627	563,831	786	2,260	平成20年7月1日
北九州市	80.7	166.1	80.7	166.1	99.9	922,650	5	621,000	369,585	99.6	489,254	491,421	697	2,248	平成11年11月1日
福岡市	105.0	172.0	105.0	172.0	99.7	1,628,980	6	704,200	471,800	99.8	※7 858,476	※7 860,474	979	2,651	平成17年6月1日
熊本市	113.8	122.8	113.8	122.8	90.8	662,609	5	285,400	240,500	97.7	284,809	291,497	1,036	2,346	平成21年9月1日

(注)
 ・(1)の排水区域面積率は、排水区域面積÷市街化区域面積
 ・(2)の処理区域面積率は、処理区域面積÷市街化区域面積
 ・(3)の人口普及率は、処理区域内人口÷総人口
 ・(4)の1日当たりの平均下水処理水量は令和4年度実績
 ・(6)の家事用1箇月使用料は、処理区域内の使用料で消費税込み

※1(仙台市)(5)は戸数ではなく世帯数
 ※2(川崎市)排水(処理)区域面積率は、区域面積÷市全域の予定処理区域面積
 ※3(川崎市)下水汚泥焼却施設を含む。
 ※4(横浜市)人口普及率は小数点第2位を四捨五入で「概成100%」として表記。
 ※5(京都市)(1)～(3)は令和4年度未現在。水洗化普及率は令和4年度末水洗化率(接続率)、水洗化戸数は接続済給水装置数
 ※6(大阪市)うち1か所は舞洲スラッジセンター
 ※7(福岡市)(5)は戸数ではなく世帯数

25 交通
(1) バス

区分	単位	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
ア 営業キロ	km	-	563.3	-	-	197.7	517.1	-	-	-	-	763.4	321.9	-	-	375.31	-	-	194.65	-	-	
イ 停留所数	所	-	1,071	-	-	491	1,272	-	-	-	-	1,471	714	-	-	745	-	-	405	-	-	
ウ 在籍車両数	両	-	466	-	-	312(うち乗合307)	820(うち乗合788)	-	-	-	-	1,014	801	-	-	491	-	-	83	-	-	
エ 料金体系 [適用年月日]		-	対キロ区間制 ・「基準賃率」 38円10銭 (消費税5%込み) 0.1~2.0キロ 76円20銭 2.1~10.0キロ 38円10銭 10.1~20.0キロ 34円29銭 20.1~30.0キロ 30円48銭 30.1~ キロ 26円67銭 ・「最低運賃」 160円。ただし、一部 区域内については 120円(市内中心部の 一定区域)及び100円 (地下鉄東西線八木 山動物公園駅、薬師 堂駅、荒井駅周辺の 一定区域) [令和元年10月1日]	-	-	均一制 現金:220円 ICカード:220円 ※川崎病院線 大人・小児ともに 100円 〔令和4年10月1日〕 ※たまプラーザ駅～ 向丘遊園駅南口路線 川崎市内 現金:220円 ICカード:220円 横浜市内 現金:220円 ICカード:220円 〔令和4年10月1日〕	(令和元年10月1日～) 現金:220円(税込) (10円単位) ICカード:220円(税込) (1円単位) (平成26年4月1日～) 現金:220円(税込) (10円単位) ICカード:216円(税込) (1円単位) (平成9年9月1日～平成26年3月31日) 210円(税込)	-	-	-	-	均一制210円 均一制 230円 〔平成8年9月1日〕 ※一部、競合する先行 事業者の運賃と調整し ている路線あり	-	-	均一制 210円 ※一部対キロ 区間制あり 〔平成26年4月1日〕	-	-	特殊区間制 〔令和元年10月1日〕 1区:190円 2区:230円 3区:270円 4区:300円 5区:330円 6区:360円 7区:390円 8区以上:7区から1区 増すごとに20円を 390円に加えた額	-	-	-	-
オ 一日平均																						
実働車両数 (貸切除く)	両	-	389	-	-	270	630	-	-	-	-	897.7	683	-	-	439	-	-	65	-	-	
走行キロ(〃)	km	-	43,936	-	-	30,814	70,688	-	-	-	-	98,099	81,418	-	-	44,293	-	-	9,151	-	-	
乗車人員(〃)	人	-	87,456	-	-	115,704	302,649	-	-	-	-	294,853	309,337	-	-	149,492	-	-	10,466	-	-	
運送収益	千円	-	16,246	-	-	20,059	51,606(税込)	-	-	-	-	39,714	52,706(税込)	-	-	23,248	-	-	2,047	-	-	

(注)

- ・エの適用年月日は、消費税増税によるものを除く。
- ・オの一日平均は、令和4年度実績の数値

(2) 高速鉄道(地下鉄)

区分	単位	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市				
営業キロ	km	48.0	28.7	-	-	-	53.4	-	-	-	-	93.3	31.2	-	-	38.1	-	-	-	31.4	-				
駅数	駅	49 (同名駅除くと46駅)	30	-	-	-	40	-	-	-	-	87	31	-	-	27	-	-	-	36	-				
在籍車両数	両	368	144	-	-	-	290	-	-	-	-	782	222	-	-	238	-	-	-	228	-				
料金体系 (適用年月日)		対キロ区間制 1区(3キロ以内) 210円 2区(3キロ超～7キロ) 250円 3区(7キロ超～11キロ) 290円 4区(11キロ超～15キロ) 330円 5区(15キロ超～19キロ) 360円 6区(19キロ超～21キロ) 380円 [平成9年4月1日]	対キロ区間制 最初の3キロまで 210円 3キロ超～6キロまで 250円 6キロ超～9キロまで 310円 9キロ超～12キロまで 340円 12キロ超～ 370円 ※仙台駅を中心とした 3駅までの区間内は 210円 [平成8年6月1日]	-	-	-	(令和元年10月1日～) ～3km 210円(きっぷ), 210円(IC) 3km超～7km 250円(きっぷ), 242円(IC) 7km超～11km 280円(きっぷ), 272円(IC) 11km超～15km 310円(きっぷ), 304円(IC) 15km超～19km 340円(きっぷ), 335円(IC) 19km超～23km 370円(きっぷ), 367円(IC) 23km超～27km 400円(きっぷ), 398円(IC) 27km超～31km 430円(きっぷ), 430円(IC) 31km超～35km 470円(きっぷ), 462円(IC) 35km超～39km 500円(きっぷ), 492円(IC) 39km超～43km 530円(きっぷ), 524円(IC) 43km超～45km 560円(きっぷ), 555円(IC) (きっぷ:10円単位, IC:1円単位→4円未満は税込)	-	-	-	-	1区(3キロまで) 210円 2区(3キロを超え7キロまで) 240円 3区(7キロを超え11キロまで) 270円 4区(11キロを超え15キロまで) 310円 5区(15キロを超えるとき) 340円	対キロ区間制 ○3キロまで 210円 ○3キロ超から7キロまで 260円 ○7キロ超から11キロまで 290円 ○11キロ超から15キロまで 330円 ○15キロ超 360円 [平成18年1月7日]	-	-	○西神・山手線、海岸線:対キロ区間制 1区(3キロまで) 210円 2区(3～7キロ) 240円 3区(7～10キロ) 280円 4区(10～13キロ) 310円 5区(13～16キロ) 350円 6区(16～19キロ) 380円 7区(19～23キロ) 410円 8区(23～27キロ) 440円 9区(27キロ～) 470円 ○北神線:新神戸～谷上間の7.5km区間 280円 ※北神急行線の市営化に伴い、西神・山手線、海岸線とは別に北神線として運賃体系を設定 ※西神・山手線、海岸線と北神線を乗り継ぐ場合は、西神・山手線、海岸線の運賃を100円、北神線の運賃を110円割引 [令和2年6月1日]	-	-	-	対キロ区間制 1区(3キロまで) ～3キロまで 210円 2区(3～7キロ) 240円 3区(7～10キロ) 280円 4区(10～13キロ) 310円 5区(13～16キロ) 350円 6区(16～19キロ) 380円 7区(19～23キロ) 410円 8区(23～27キロ) 440円 9区(27キロ～) 470円 [平成9年6月1日]	-	-	-	167	-
実働車両数	両	283	108	-	-	-	247	-	-	-	-	635.6	242	-	-	187	-	-	-	167	-				
走行キロ	km	92,109	34,552	-	-	-	103,816.4	-	-	-	-	185,947	56,754	-	-	61,269	-	-	-	51,205	-				
乗車人員	人	552,218	226,914	-	-	-	581,661	-	-	-	-	1,147,932	348,181	-	-	285,388	-	-	-	※1 399,157	-				
運送収益	千円	105,448	42,290	-	-	-	107,111(税込)	-	-	-	-	179,400	66,959(税込)	-	-	48,537	-	-	-	76,744	-				

(注)

・エの適用年月日は、消費税増税によるものを除く。

・オの一日平均は、令和4年度実績の数値

※1(福岡市)福岡市では「乗車人員」を「輸送人員」としている。

26 消防

区分	(1) 火災件数 (令和4年中)		(2) 消防車両保有数	(3) 消防水利総数	(4) 救急出動件数 (令和4年中)	(5) 搬送人員 (令和4年中)	(6) 救助出動件数 (令和4年中)	(7) 救急車保有数
	人口1万人当たりの出 火件数	件						
単位	件	件	台	基	件	人	件	台
札幌市	387	2.0	116	18,784	117,105	93,744	1,901	35
仙台市	209	1.9	132	17,701	60,737	50,073	757	28
さいたま市	307	2.3	92	16,789	80,365	65,397	992	30
千葉市	250	2.6	115	※1 15,595	66,892	54,349	854	26
川崎市	345	2.2	102	25,810	84,776	67,185	1,383	29
横浜市	639	1.7	318	60,351	244,086	192,173	1,882	84
相模原市	166	2.3	60	10,611	42,060	34,826	842	※2 20
新潟市	146	1.9	109	18,572	42,319	37,304	175	25
静岡市	199	2.3	115	※3 18,580	45,045	40,904	547	28
浜松市	180	2.3	84	18,496	41,462	36,724	237	23
名古屋市	508	2.2	223	44,887	146,609	126,714	2,235	48
京都市	193	1.4	173	21,498	98,449	81,464	1,163	34
大阪市	643	2.3	236	34,221	244,254	186,256	4,830	71
堺市	203	2.2	※4 108	※4 24,767	67,621	57,350	1,221	※4 25
神戸市	416	2.8	130	33,848	97,231	78,943	2,654	34
※5 岡山市	165	2.3	72	5,802	36,227	33,049	252	21
※6 広島市	242	2.0	142	33,612	65,605	54,305	966	40
北九州市	247	2.7	116	25,271	59,719	51,743	435	23
福岡市	266	1.7	83	21,363	94,792	80,152	2,895	33
※7 熊本市	213	2.8	87	5,559	43,694	38,655	320	27

(注)

- ・(2)消防車両保有数は、消防ポンプ車、救助工作車、指揮車、はしご自動車、化学消防車、特殊車を含み、非常用消防自動車を除いた数値
- ・(3)消防水利総数は、消火栓・防火水槽その他の水利の総数
- ・(6)救助出動件数は、火災事案も含む数値
- ・(7)保有数は、非常用救急自動車を除いた数値

※1(千葉市)(3)消防水利数は、市街地及び準市街地以外の地域に設置されている消防水利の数を含む。

※2(相模原市) 自動救急隊含む

※3(静岡市) 消防事務委託市町分を含む数値。

※4(堺市) 消防事務委託に伴う大阪狭山市の数値を含む。

※5(岡山市) 消防事務委託市町村を含む数値。

※6(広島市)(1)、(4)、(5)、(6)は、消防事務委託市町分を除いた数値。(2)、(3)、(7)は、消防事務委託市町分を含む数値

(3)消防水利総数は、「消防施設整備計画実態調査」の調査要領による整備数。

※7(熊本市) 消防事務委託市町村を含む数値。